

第8回がん対策推進協議会 参考資料

2008年11月28日
がん対策推進協議会委員
日本医療政策機構理事
埴岡健一

1、「都道府県別がん関連指標データ（グラフ表示）」

（死亡率、死亡率改善率、疾病別死亡率、検診率、喫煙率、専門医数、専門・認定看護師数など）

2、「47都道府県 平成20年度（2008年度）がん対策予算」

（徳島県調べ）

（奈良県地域医療等対策協議会がんワーキンググループ、第1回患者支援と相談・情報提供にかかる分科会／第1回がん医療体制にかかる分科会 2008年10月20日 参考資料「各都道府県のがん対策の状況」）

1、「都道府県別がん関連指標データ」について

◎活用の方向

- ・いずれの指標も都道府県(地域)間の格差がある。特に格差が大きい分野もある。
- ・地域別データにより、特に数値の悪い地区を明らかにすることが重要。
- ・また、当事者である地域住民に現状を明確に知らせることが重要。
- ・評価、指標の動向を継続的に追えるようにすることが重要。
- ・県別のみならず、県内の2次医療圏別・市町村別データも重要である。

◎死亡率など基本的データの整備

- ・都道府県別格差データを、視覚的に理解しやすく表示することが重要である。
- ・全死亡率だけでなく、男女別・疾病別の死亡率を表示することが重要である。
- ・地域がん登録が整備されている地区に関しては、罹患、死亡、治療をセットで表示することが重要である。全国でそれができるように地域がん登録の全国整備、精度向上が必要である。

◎検診率など対策の状況を示すデータの整備

- ・死亡率などの結果のみならず、がん検診率などの対策に関する指標も、視覚的に理解しやすく表示することが重要である。
- ・特に当該疾病の死亡率が高いにもかかわらず、検診率が低い地域を明らかにすることが重要である。
- ・一方で、すでにがん検診率が70%、60%、50%を上回っている市町村があることも示すべきである。
- ・今後は、がん死亡などの基本指標とがん対策の相関をモニターすることが重要である。

◎がん関連医療従事者資源データのモニタリング

- ・がん関連医療従事者資源（専門医・専門看護師／認定看護師など）の都道府県格差も大きく、モニタリングする必要がある。
- ・2次医療圏ごとの偏在も大きいと予想される。
- ・全体に不足している職種は、偏在に注意しながら全体を増やしていくべきである。
- ・全体の不足が比較的少なく、偏在が多い職種は、偏在の解消を検討すべきである。
- ・県内で医療資源の配分状況をモニターしながら、医療機関の役割分担を継続議論していくことが重要である。
- ・県内のみならず、ブロック内で医療資源の融通を議論する仕組みが重要である。
- ・それぞれのがんプロフェッショナル養成プログラムで、ブロック内の医療資源の偏在もモニターしながら、育成と活用の参照にすることが考えられる。
- ・医療資源データについては、人口比だけでなく、患者比、面積比なども勘案するなど、よりよい評価方法を検討していくことが重要である。
- ・専門職種数の間のバランスにも着目すべきである。
- ・その他

2、「47 都道府県 平成 20 年度（2008 年度）がん対策予算」について

◎留保と注意点

- ・本データは、各都道府県の回答方法に統一性がないため、単純な横比較には適していない。また、網羅性も十分ではない。

◎基本方針

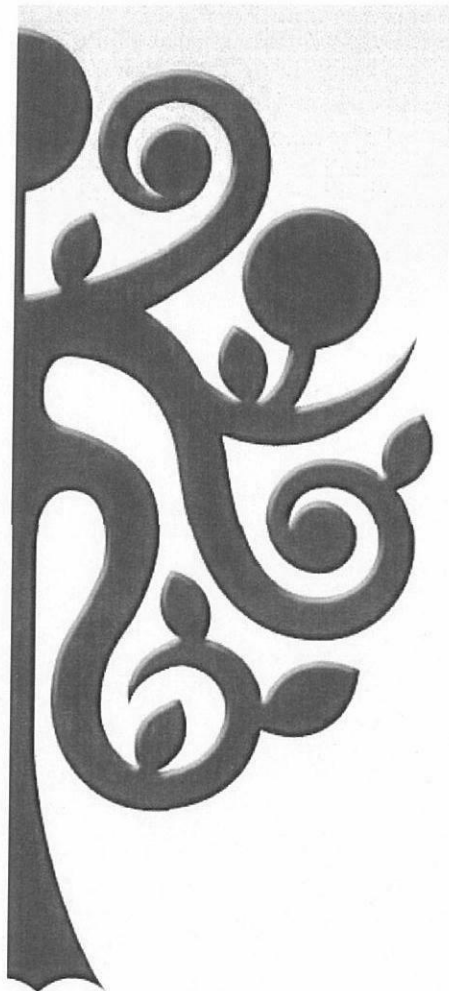
- ・各都道府県のがん対策予算を 47 県横断的に把握することは重要である。
- ・毎年、定例作業とすべきである。
- ・こうした情報を地域住民ならびに都道府県に提供すべきである。
- ・がん対策推進協議会およびがん対策本部会議に定例報告すべきである。
- ・国のがん対策予算の推移のみならず、都道府県のがん対策予算の推移もモニターする必要がある。
- ・国と都道府県の予算の連関もモニターする必要がある（特別補助事業の消化率、2 分の 1 補助事業の都道府県補助実施額など）

◎着目点

- ・一部の都道府県が前向きな予算項目、創意工夫のある予算項目を付けている。そうした好事例に関しては、情報が早期に共有されるようにすべきである。
- ・上記のような予算項目が実際に効果をもたらすかモニターが重要である。効果をもたらしたのであれば、全国に積極的に推奨すべきである。
- ・十分な費用対効果があるのか疑問の余地がある項目も含まれる可能性がある。それに関しては、必要に応じて注意喚起が求められる。

◎懸念点

- ・がん拠点病院への補助金を満額出していない県が存在するなど、必須的項目についても実施をしない県が出はじめている。
- ・こうした標準的なことを実施できない県が見えるようにすることが必要。
- ・その他



〔参考資料〕 第8回がん対策推進協議会

2008年11月28日

日本医療政策機構 理事

がん政策情報センター長

<http://ganseisaku.net/>

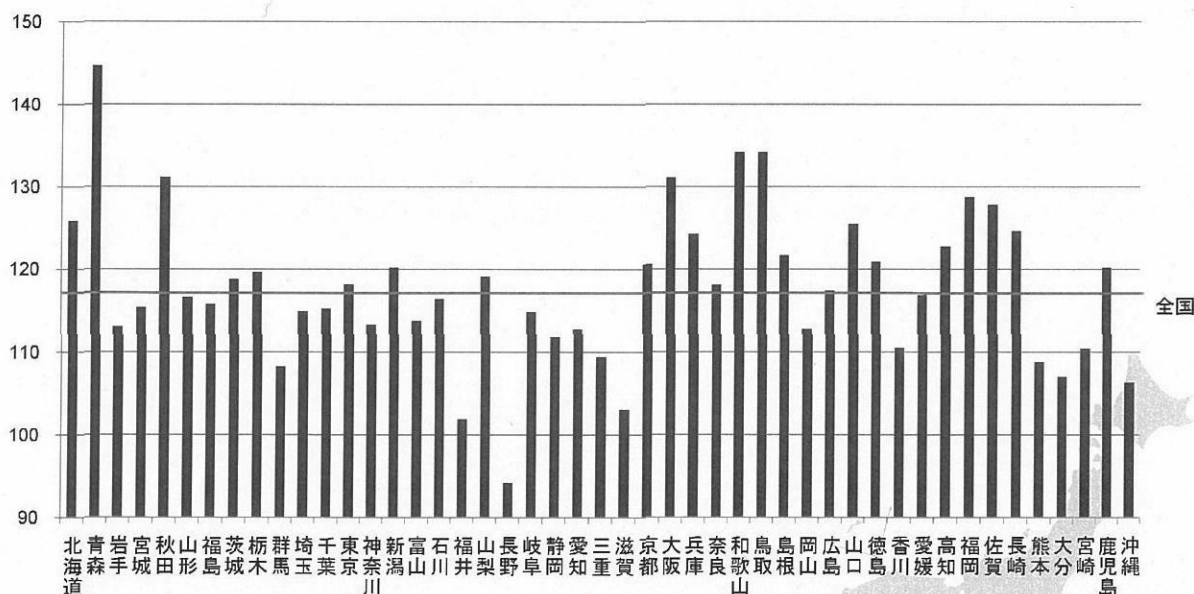
埴岡(はにおか)健一



日本医療政策機構
Health Policy Institute, Japan

がん死亡率格差(男性) (2006年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

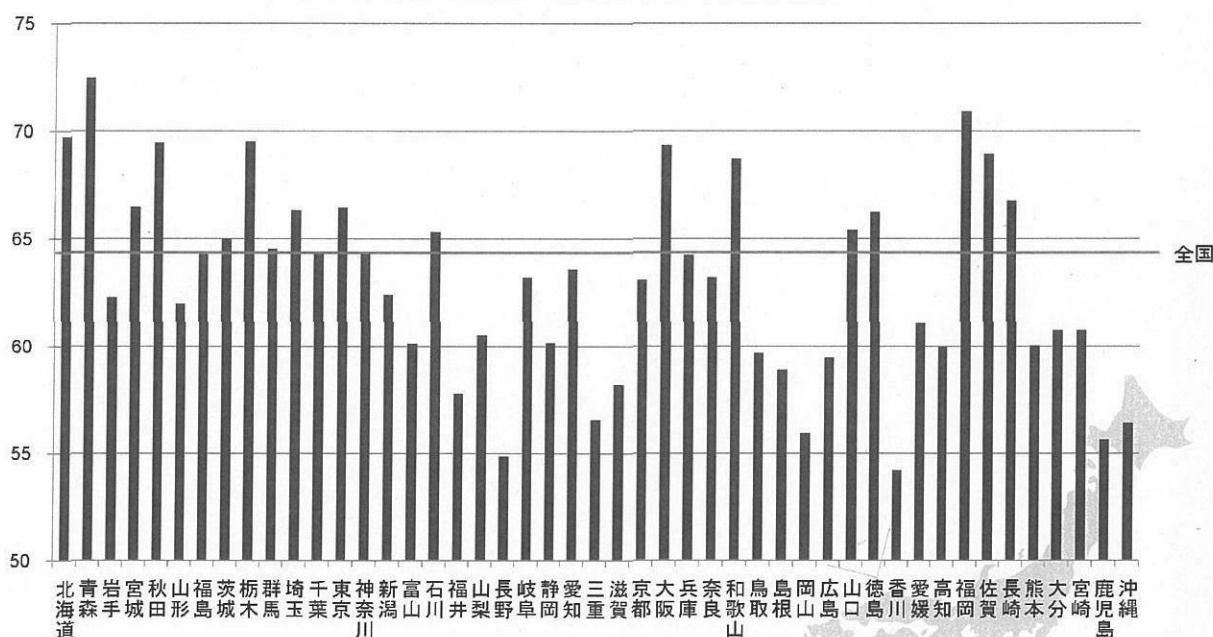
第8回がん対策推進協議会

2

<http://ganseisaku.net/>

がん死亡率格差(女性)(2006年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)

出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

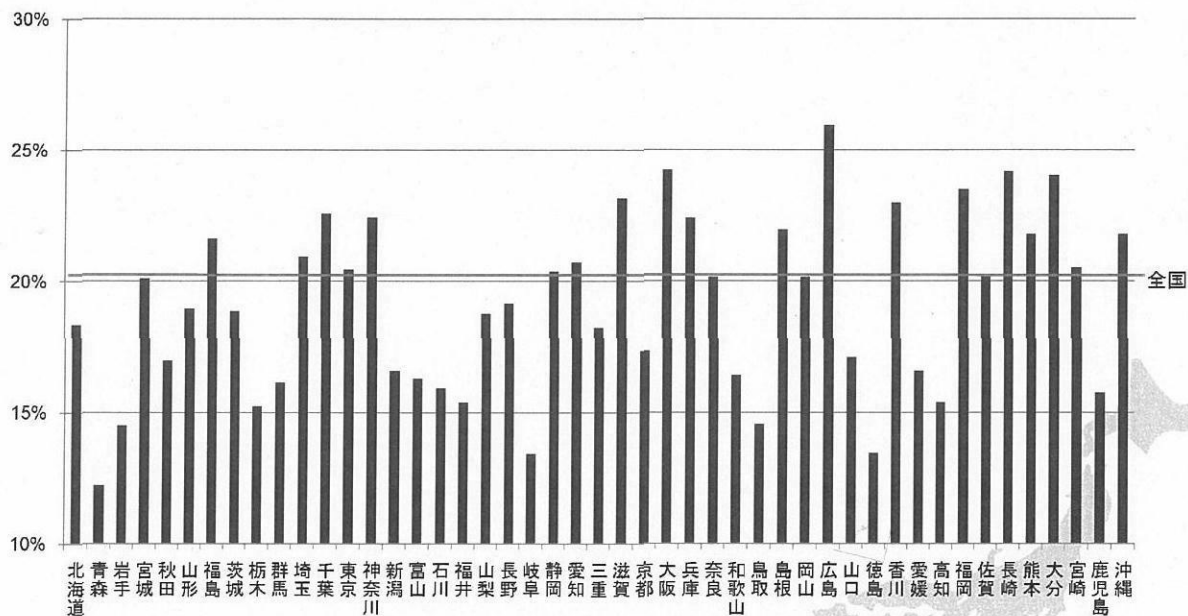
第8回がん対策推進協議会

3

<http://ganseisaku.net/>

がん死亡率改善度格差(男性)(1996年～2006年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)

出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

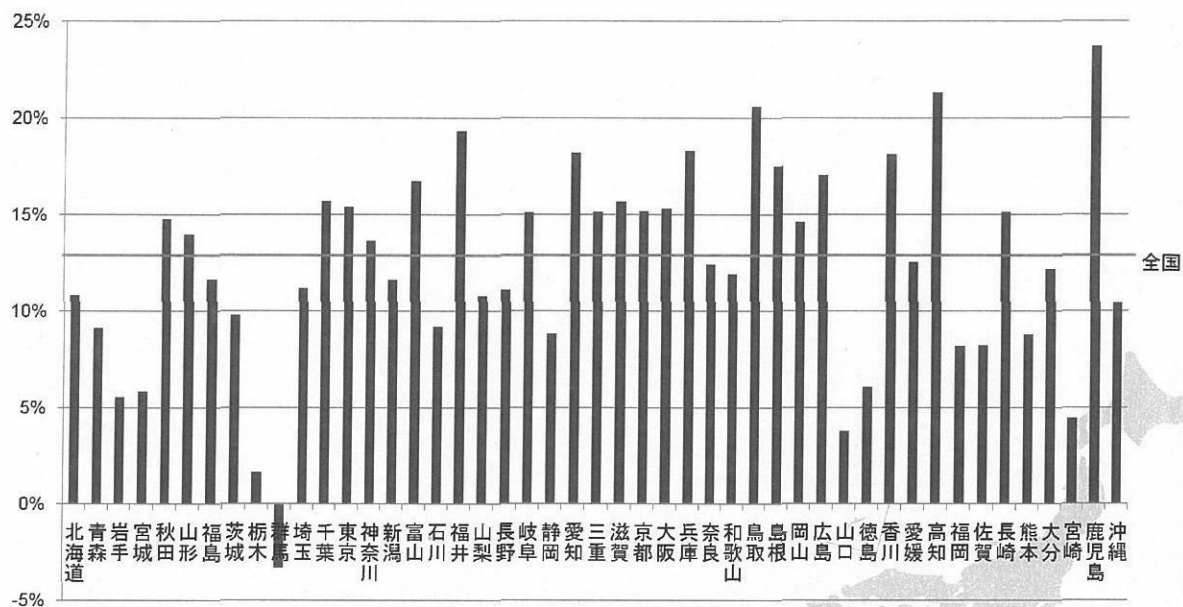
第8回がん対策推進協議会

4

<http://ganseisaku.net/>

がん死亡率改善度格差(女性)(1996年～2006年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

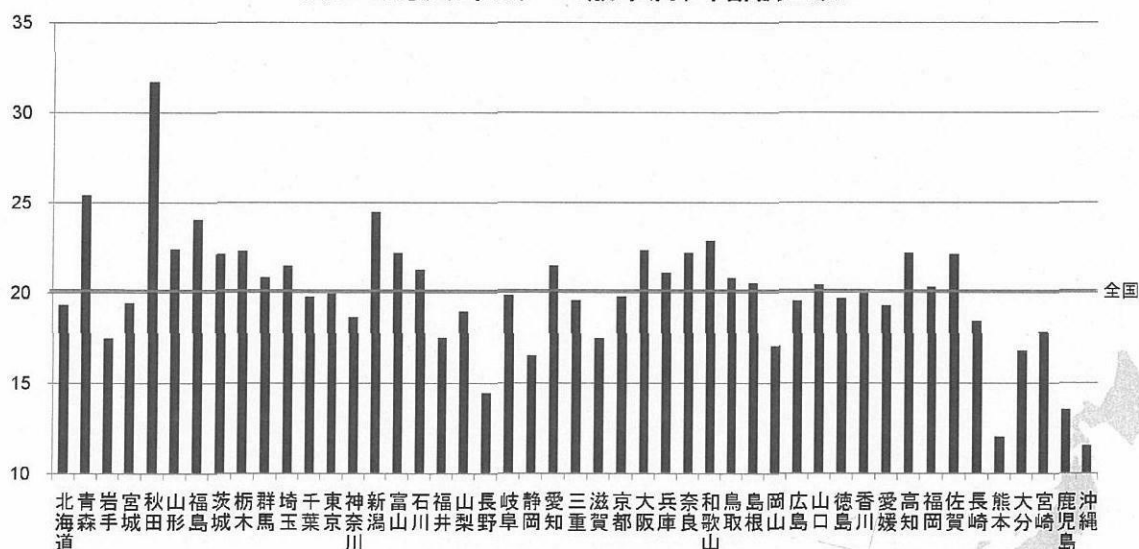
第8回がん対策推進協議会

5

<http://ganseisaku.net/>

胃がん(男性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

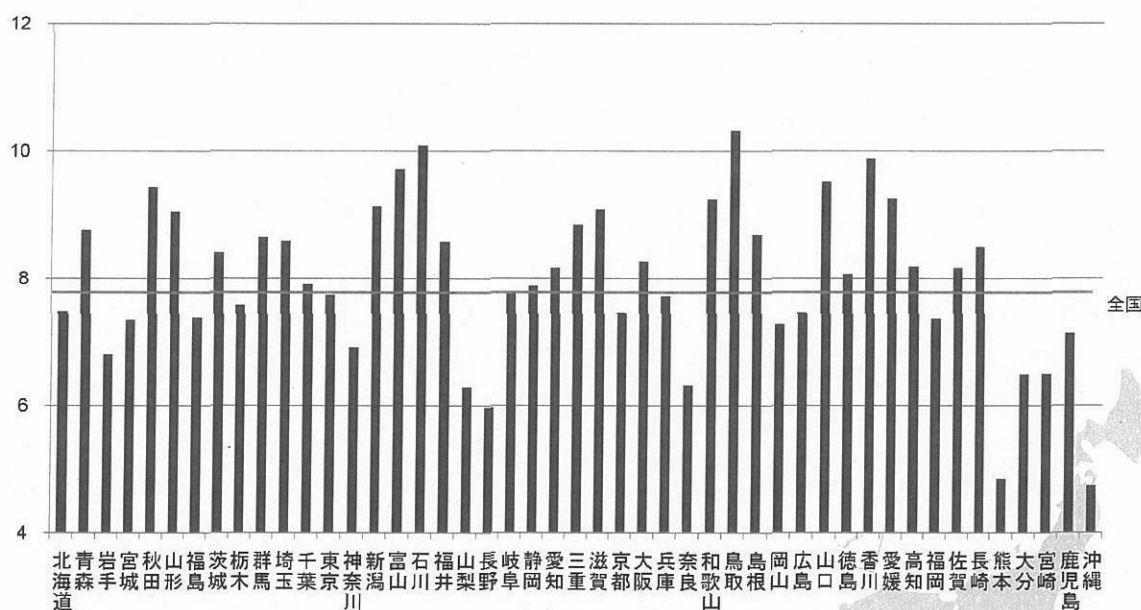
第8回がん対策推進協議会

6

<http://ganseisaku.net/>

胃がん(女性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

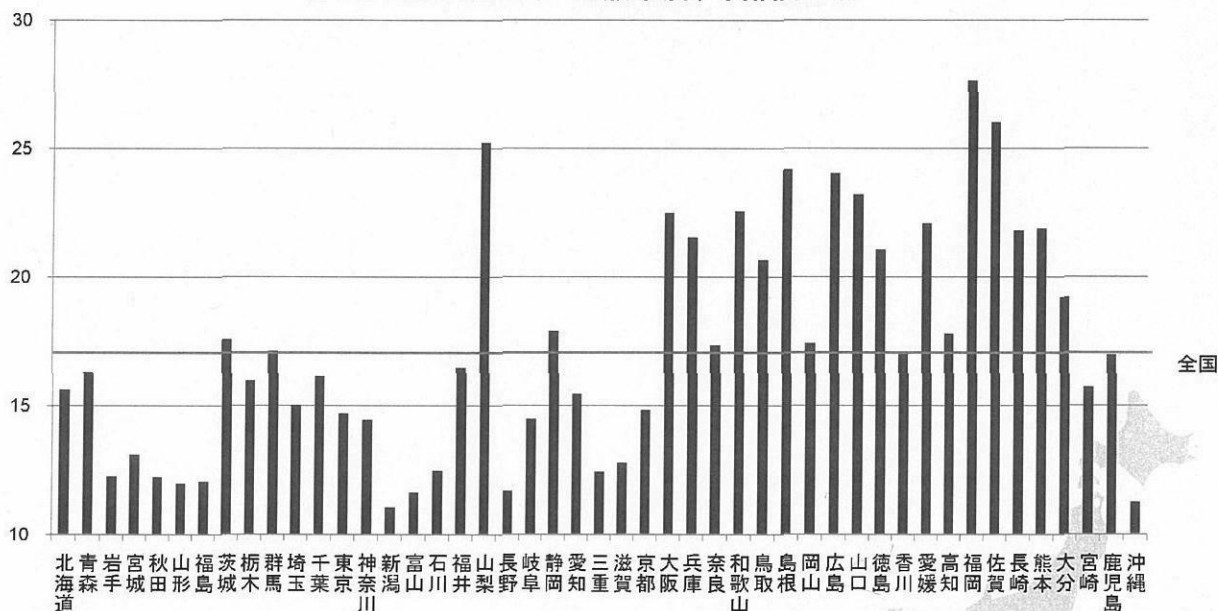
第8回がん対策推進協議会

7

<http://ganseisaku.net/>

肝臓がん(男性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

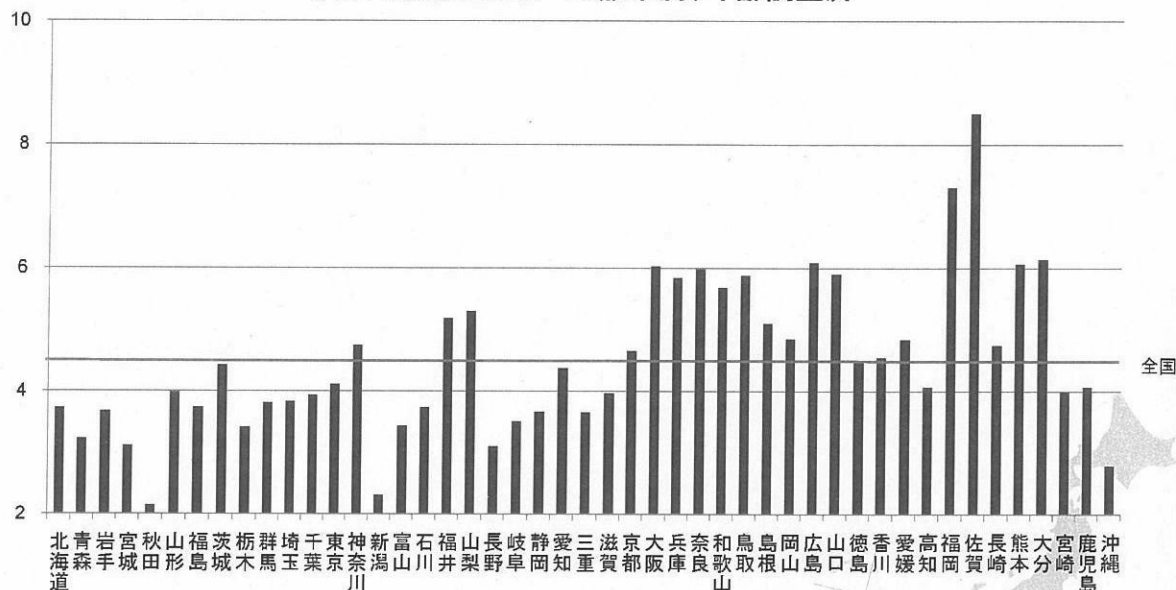
第8回がん対策推進協議会

8

<http://ganseisaku.net/>

肝臓がん(女性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

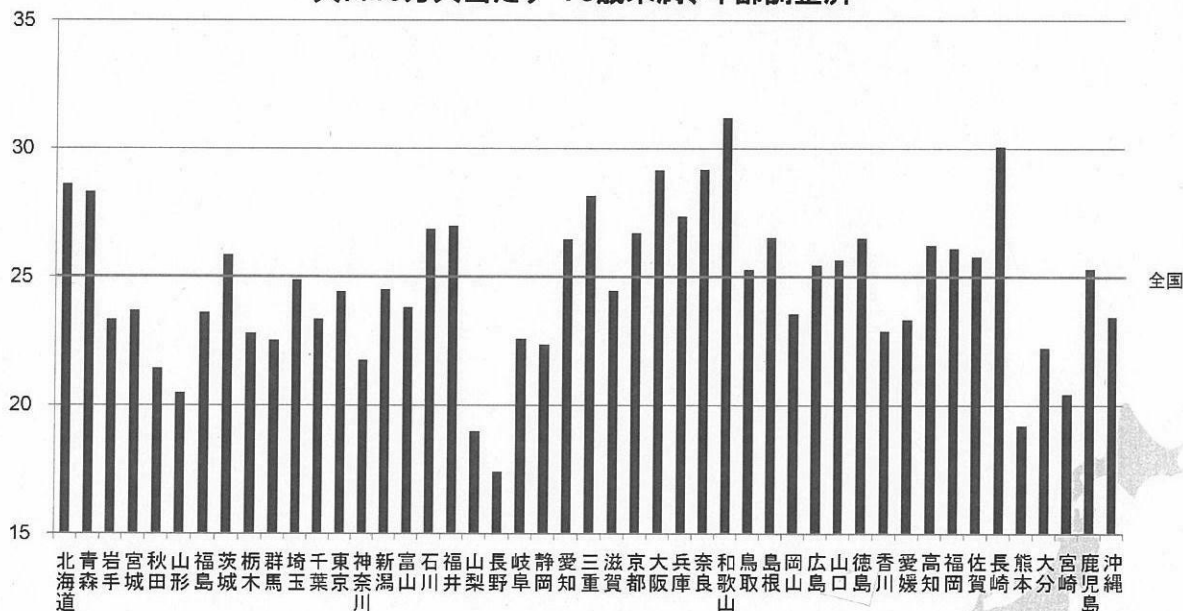
第8回がん対策推進協議会

9

<http://ganseisaku.net/>

肺がん(男性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

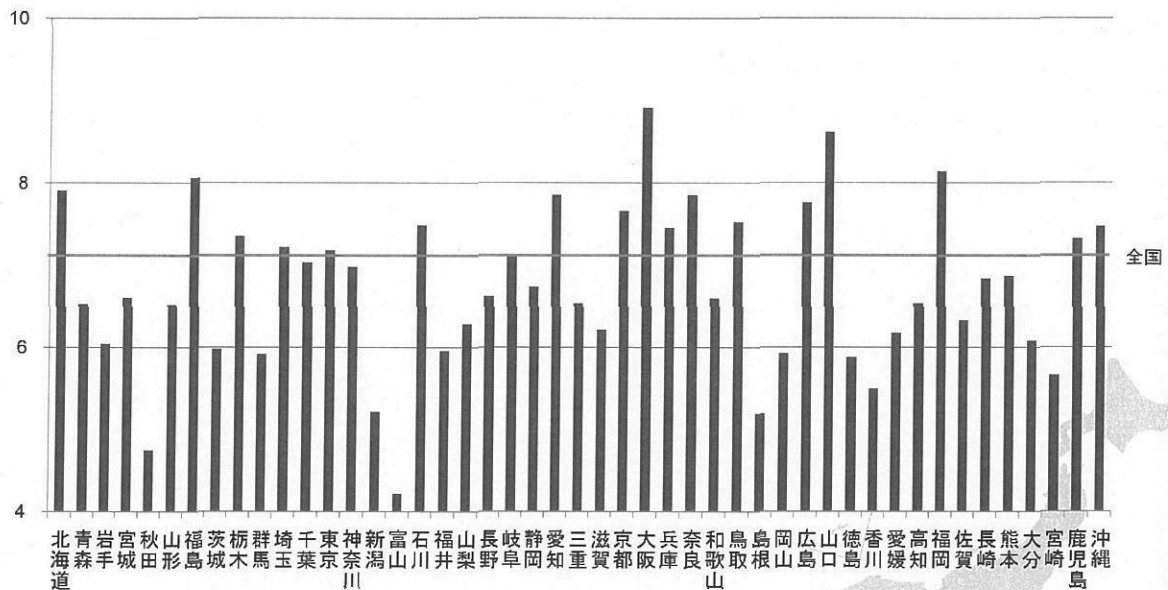
第8回がん対策推進協議会

10

<http://ganseisaku.net/>

肺がん(女性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

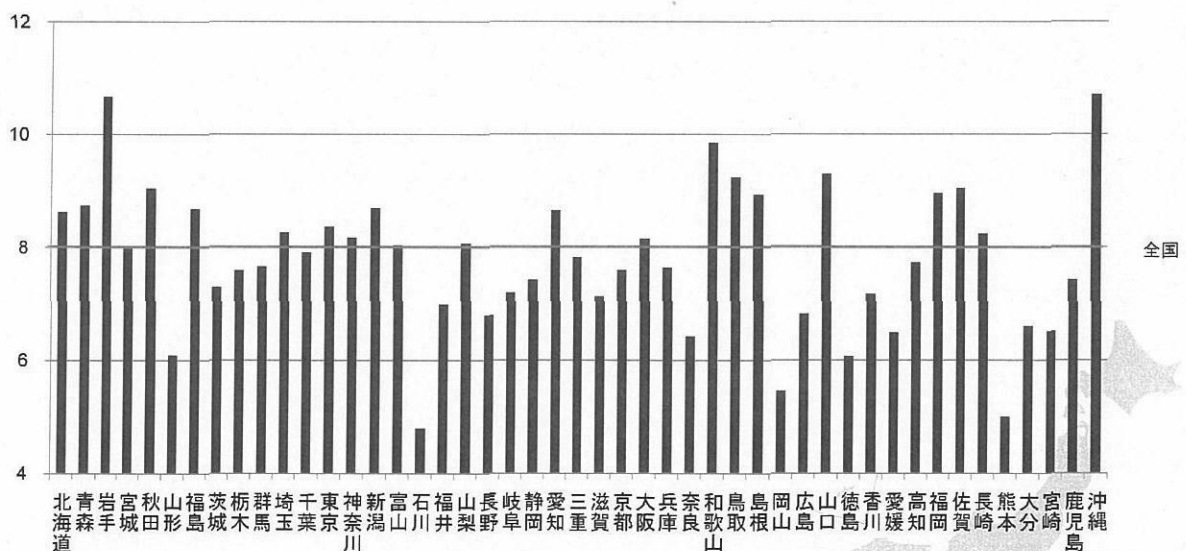
第8回がん対策推進協議会

11

<http://ganseisaku.net/>

結腸がん(男性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

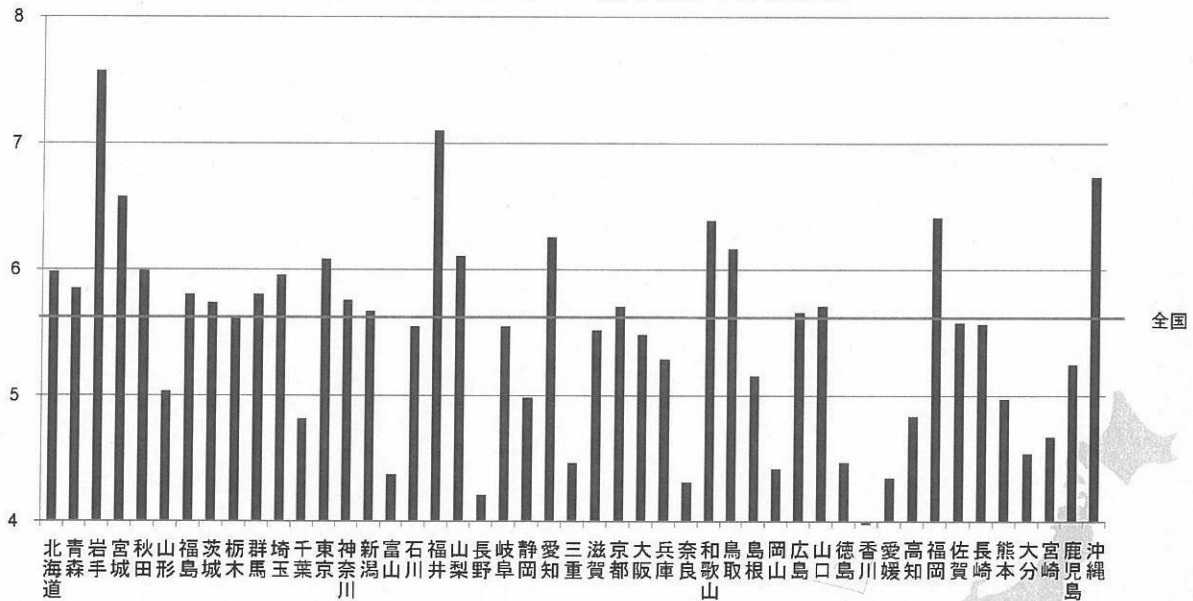
第8回がん対策推進協議会

12

<http://ganseisaku.net/>

結腸がん(女性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

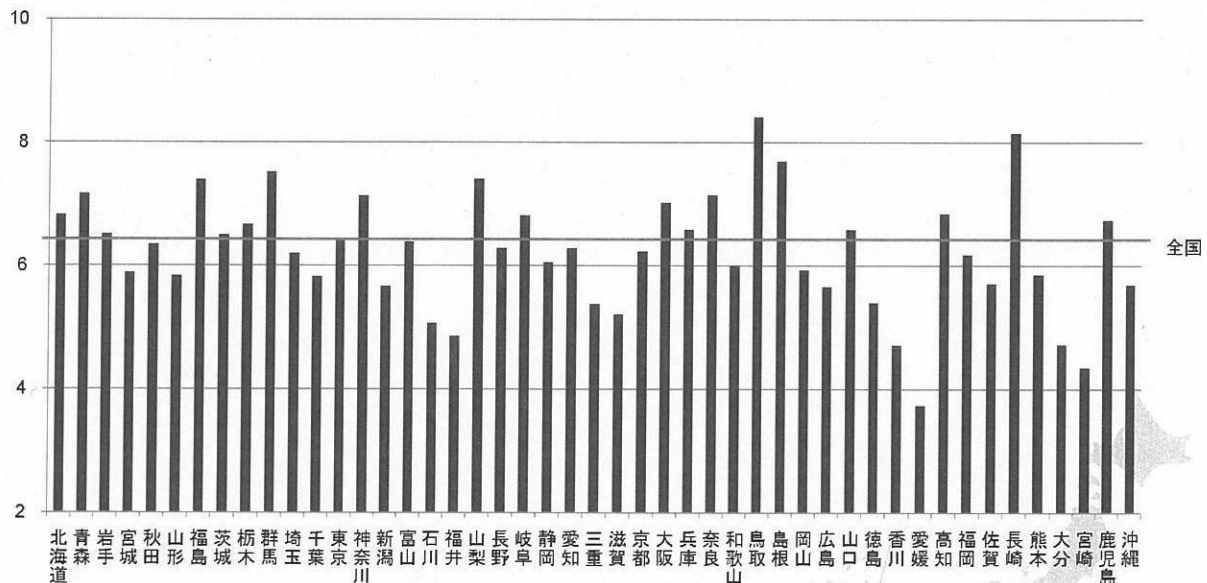
第8回がん対策推進協議会

13

<http://ganseisaku.net/>

直腸がん(男性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

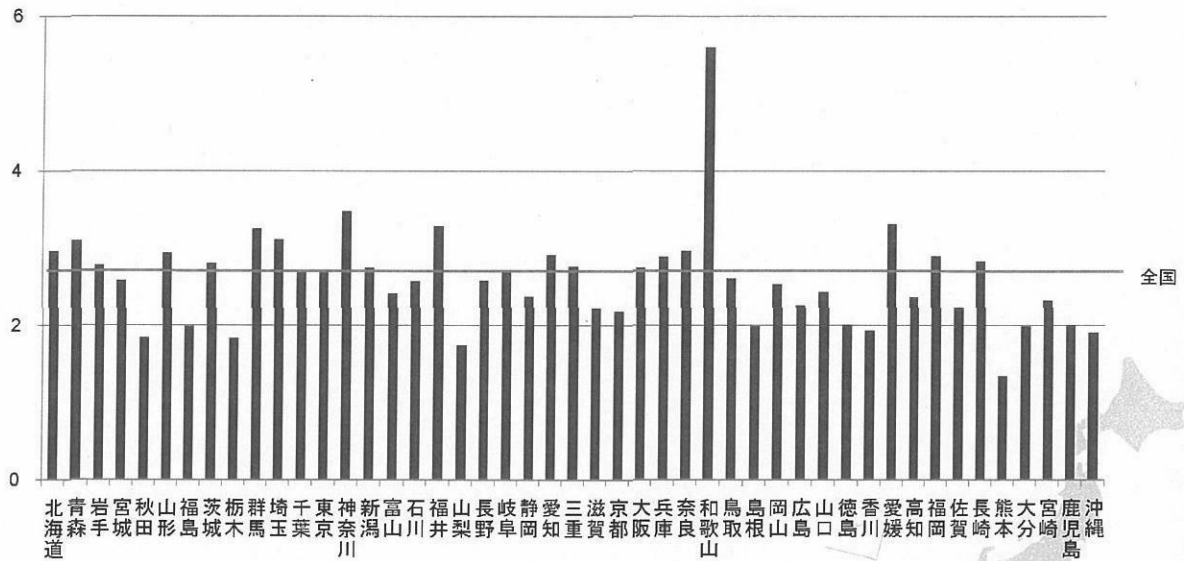
第8回がん対策推進協議会

14

<http://ganseisaku.net/>

直腸がん(女性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

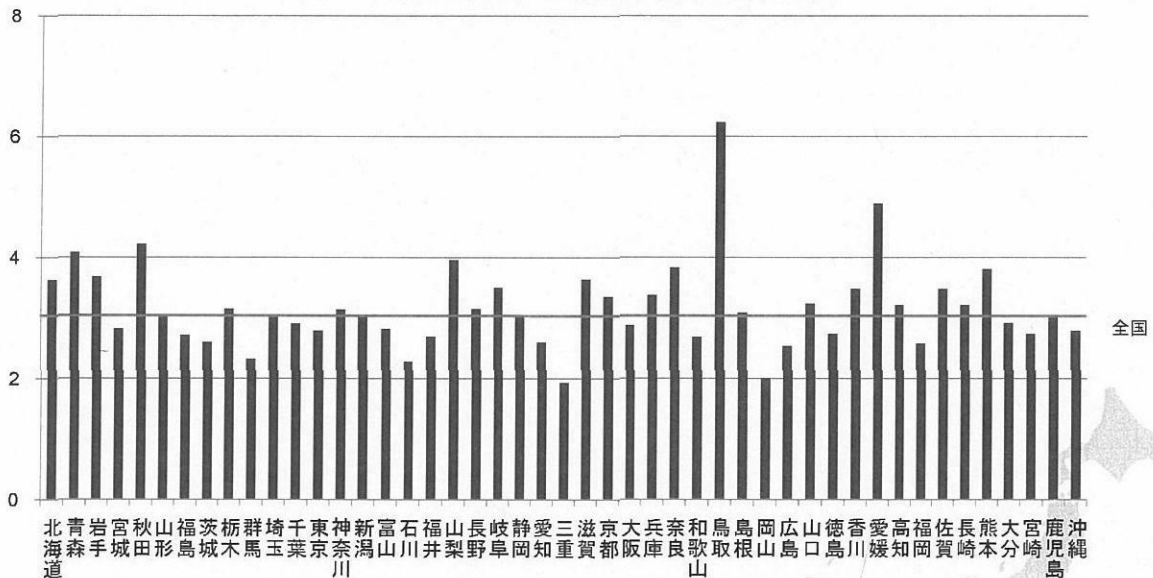
第8回がん対策推進協議会

15

<http://ganseisaku.net/>

悪性リンパ腫(男性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

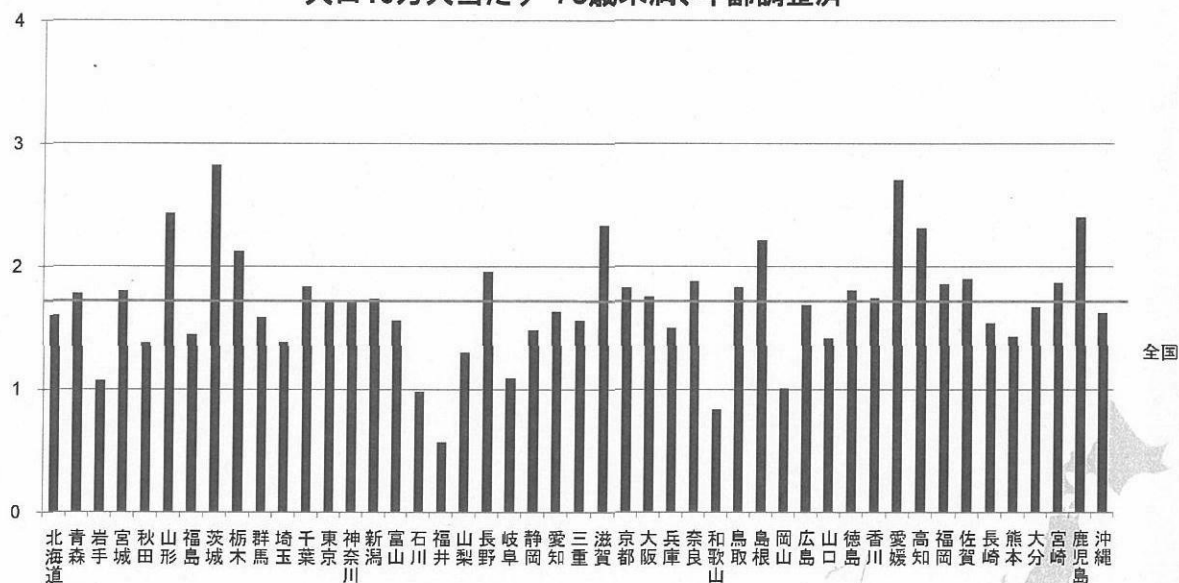
第8回がん対策推進協議会

16

<http://ganseisaku.net/>

悪性リンパ腫(女性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

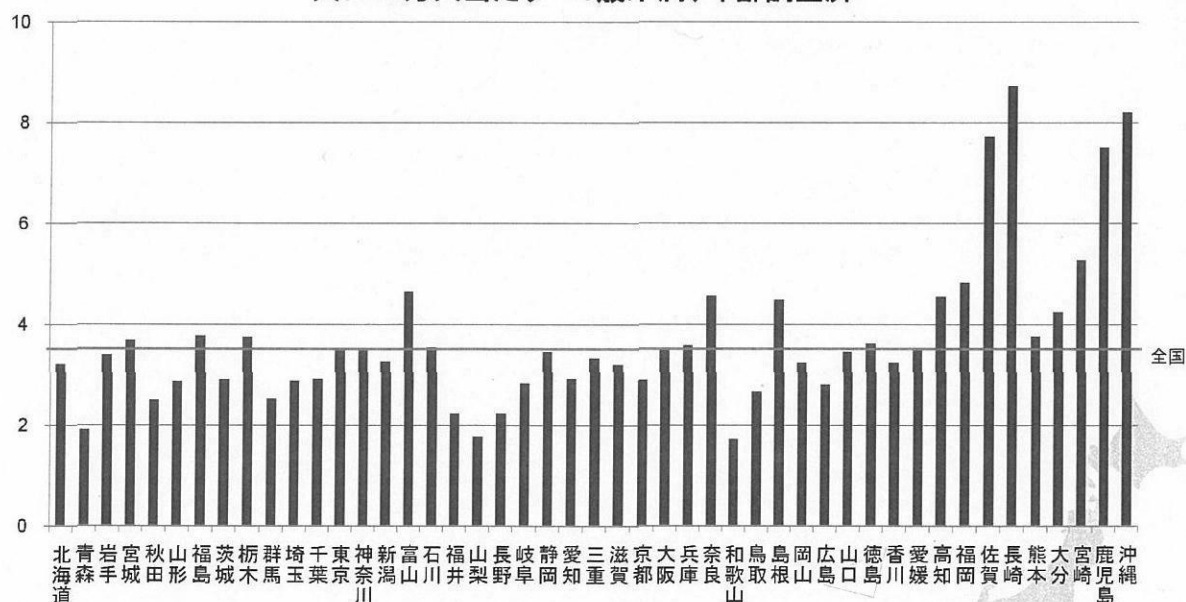
第8回がん対策推進協議会

17

<http://ganseisaku.net/>

白血病(男性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

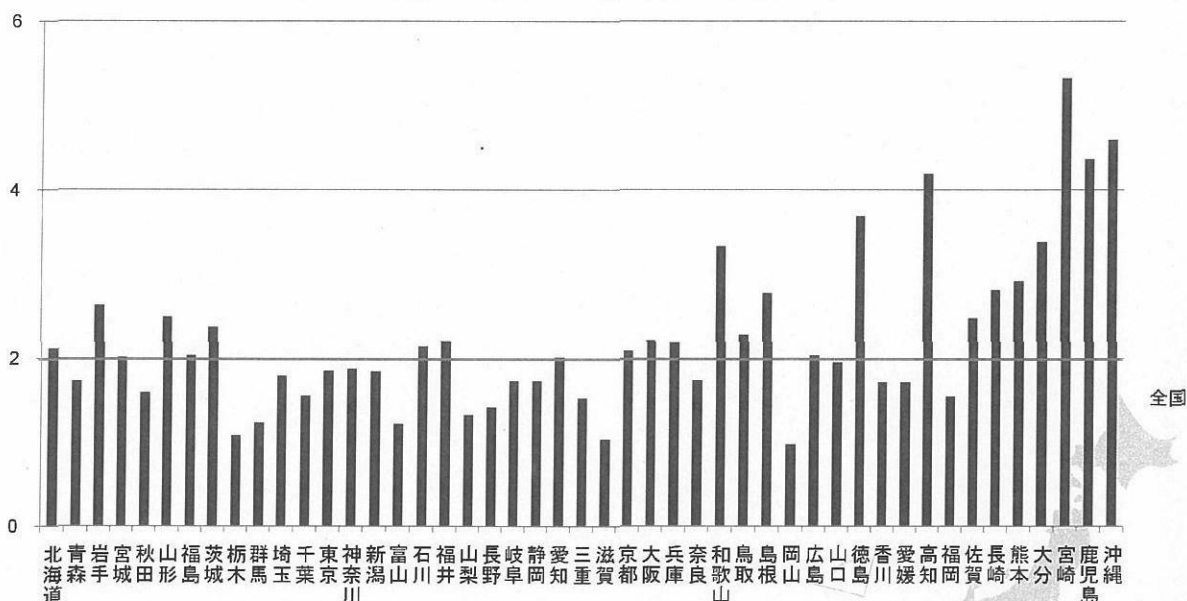
第8回がん対策推進協議会

18

<http://ganseisaku.net/>

白血病(女性)死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

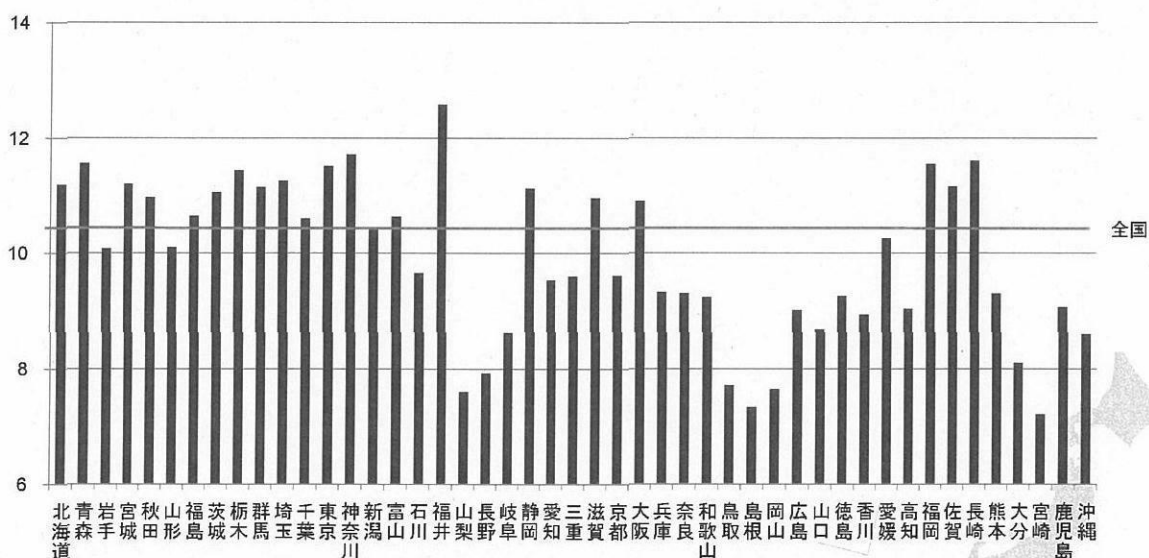
第8回がん対策推進協議会

19

<http://ganseisaku.net/>

乳がん死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

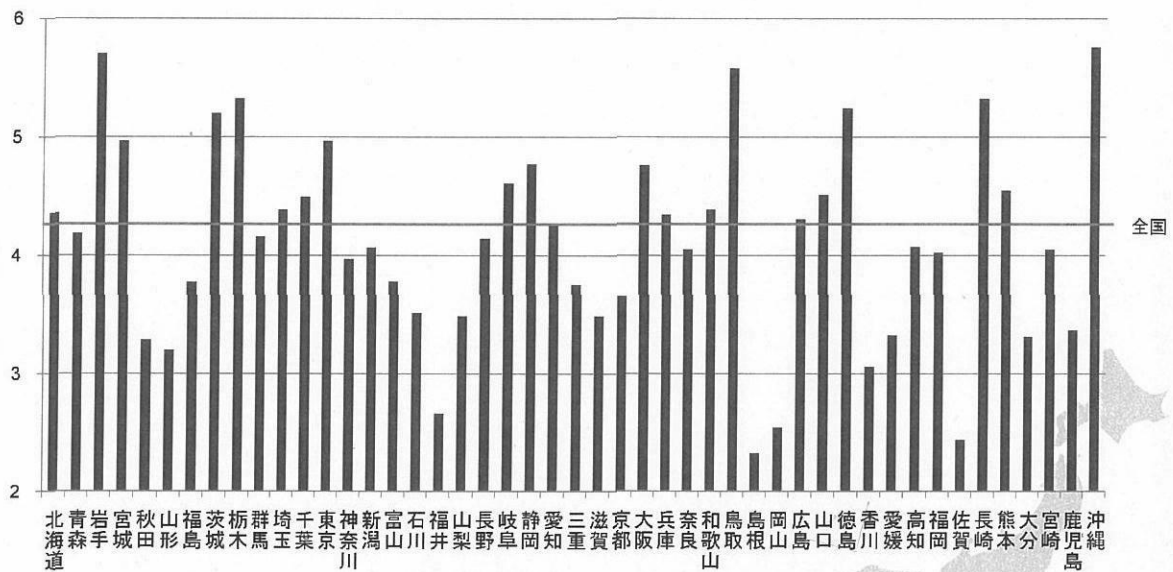
第8回がん対策推進協議会

20

<http://ganseisaku.net/>

子宮がん死亡率格差(2005年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

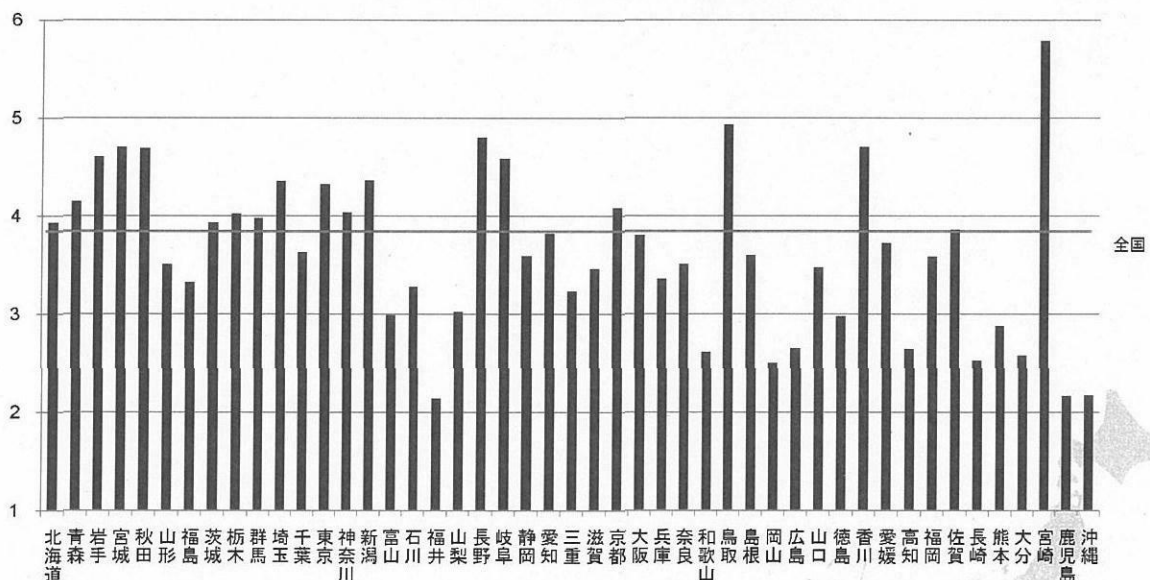
第8回がん対策推進協議会

21

<http://ganseisaku.net/>

卵巣がん死亡率格差(2005年)

10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター

2008/11/28

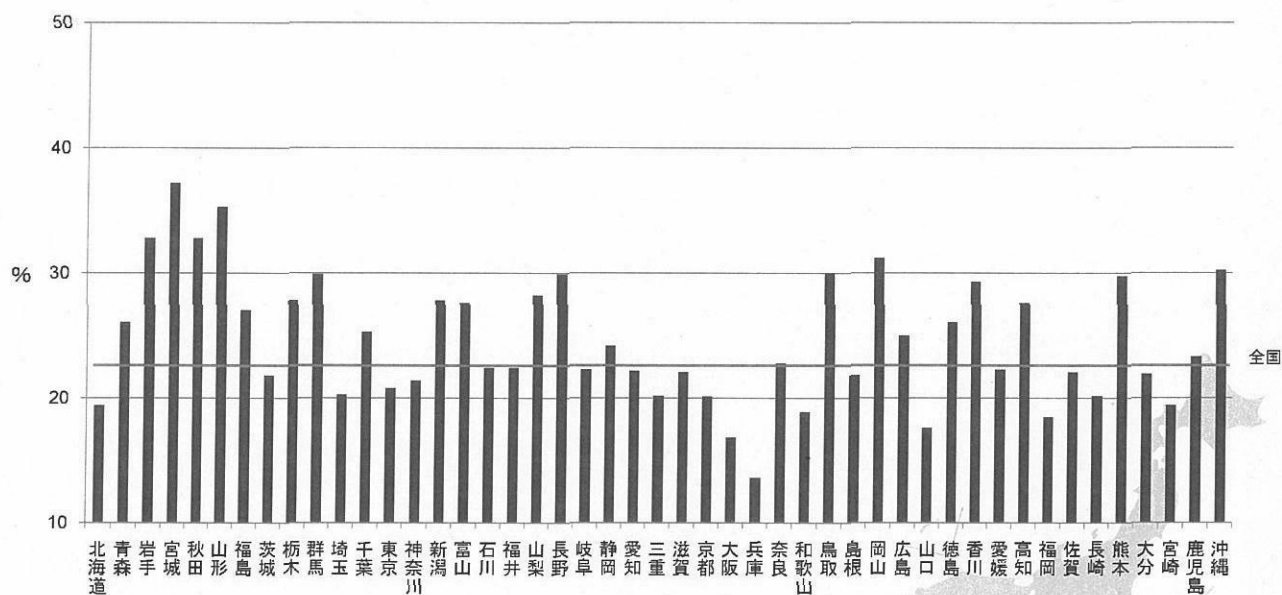
第8回がん対策推進協議会

22

<http://ganseisaku.net/>

乳がん検診率格差(2004年)

40歳～74歳



出典：国民生活基礎調査

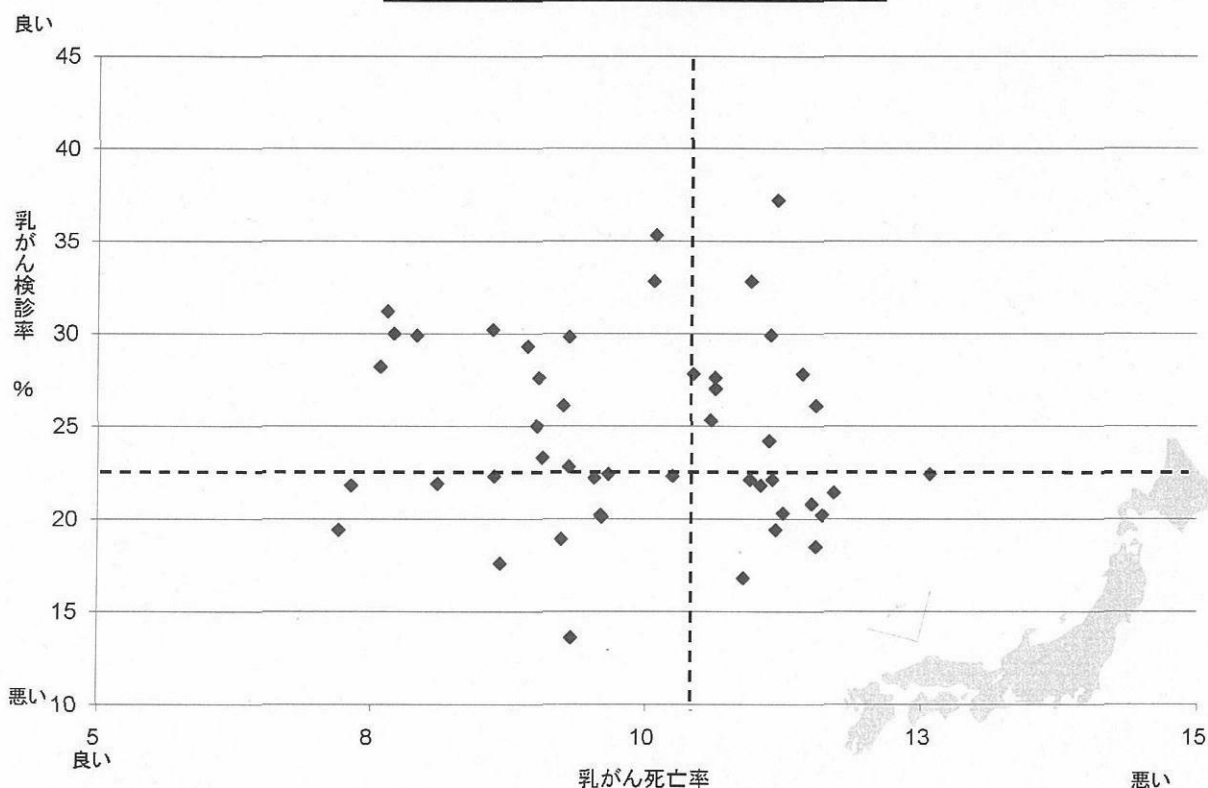
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

23

<http://ganseisaku.net/>

乳がん死亡率・検診率相関図



2008/11/28

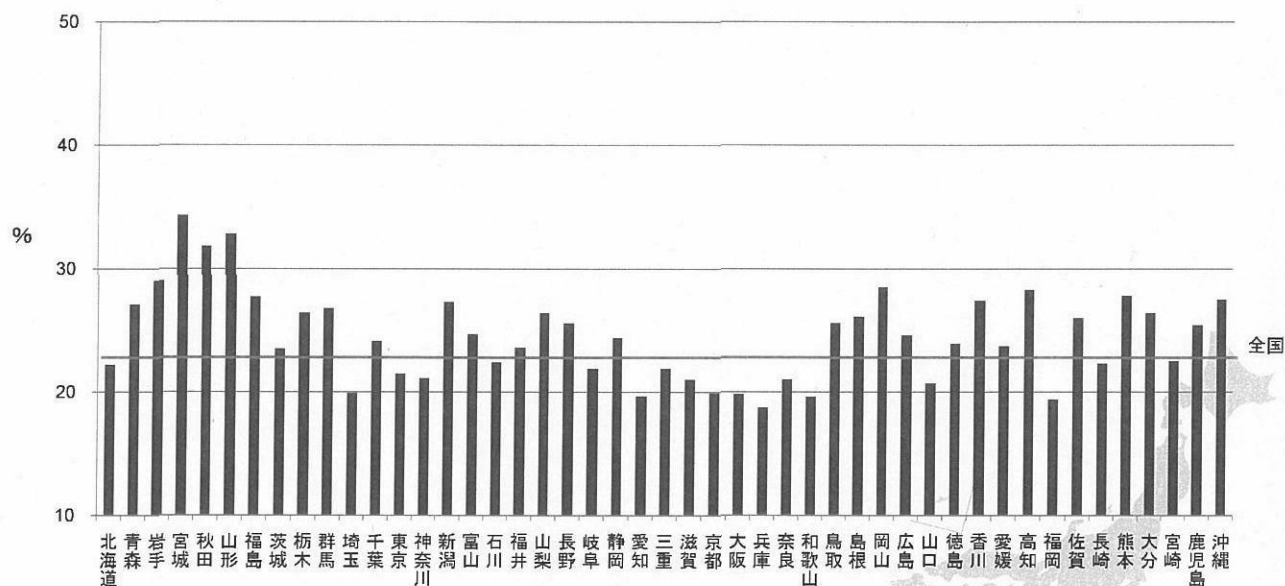
第8回がん対策推進協議会

24

<http://ganseisaku.net/>

子宮がん検診率格差(2004年)

20歳～74歳



出典：国民生活基礎調査

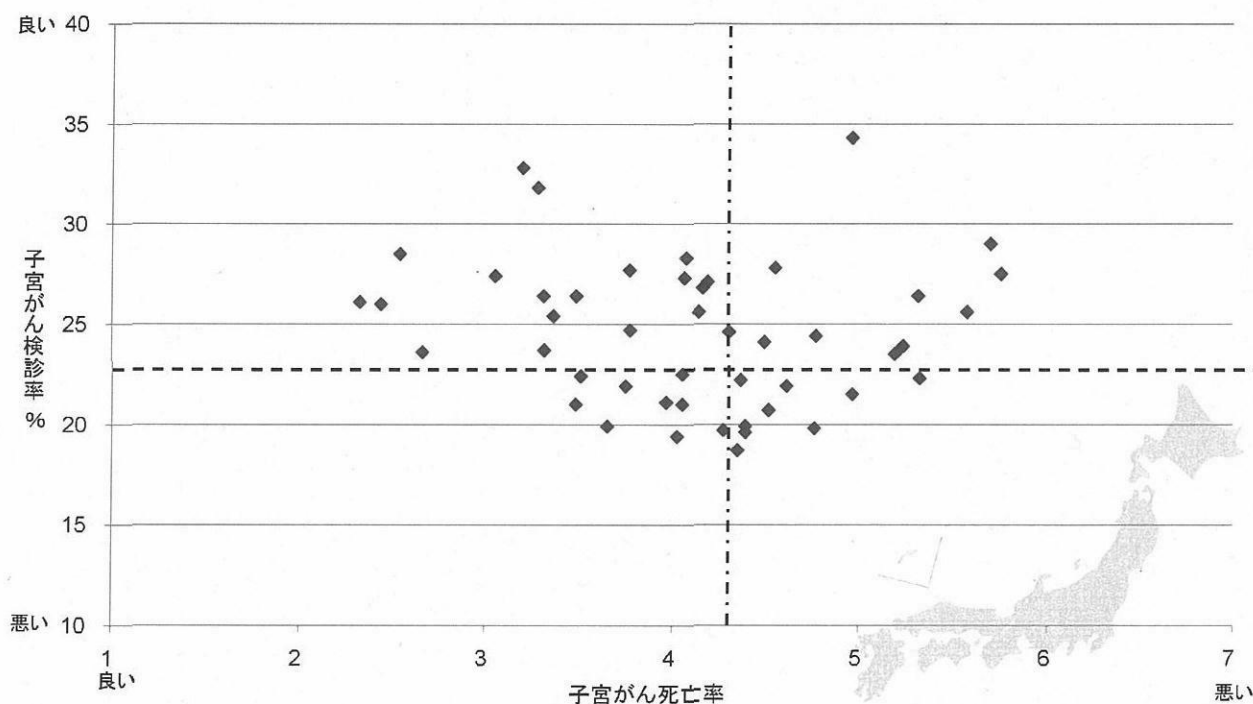
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

25

<http://ganseisaku.net/>

子宮がん死亡率・検診率相関図



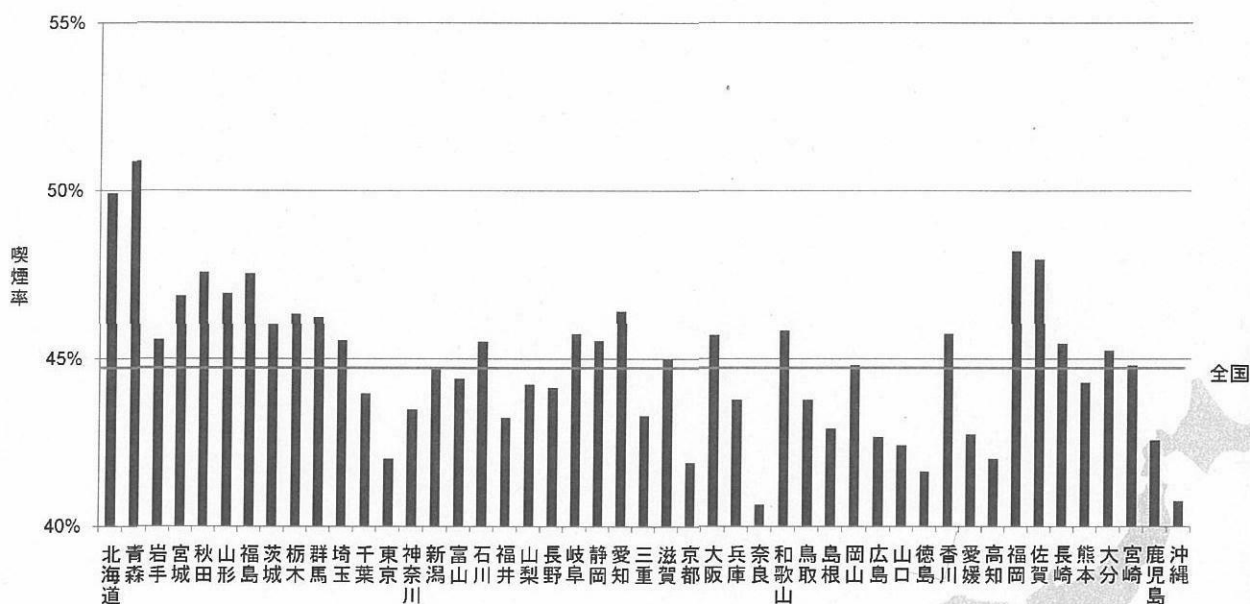
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

26

<http://ganseisaku.net/>

喫煙率 男性(2004年)



出典：健康生活基礎調査

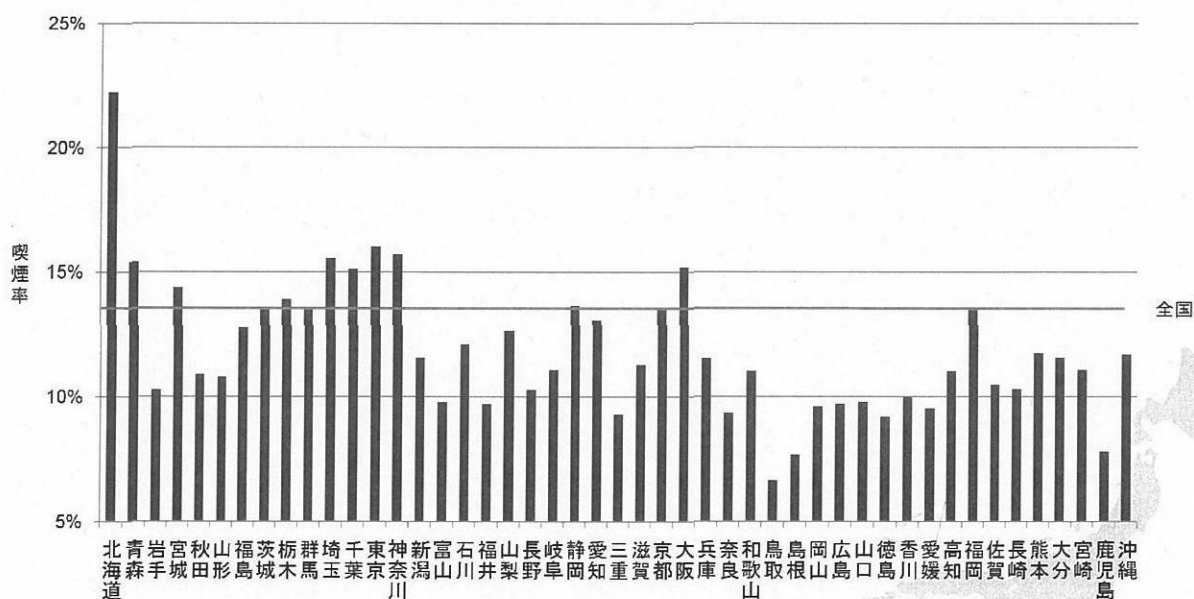
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

27

<http://ganseisaku.net/>

喫煙率 女性(2004年)



出典：健康生活基礎調査

2008/11/28

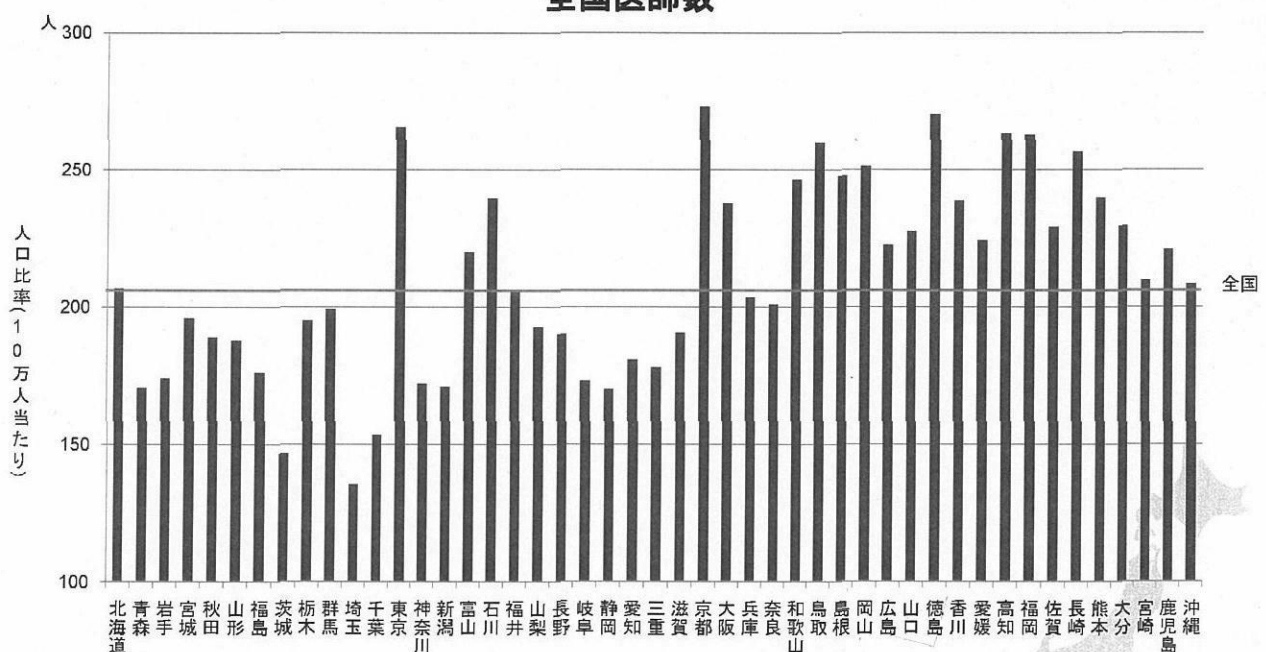
第8回がん対策推進協議会

28

<http://ganseisaku.net/>

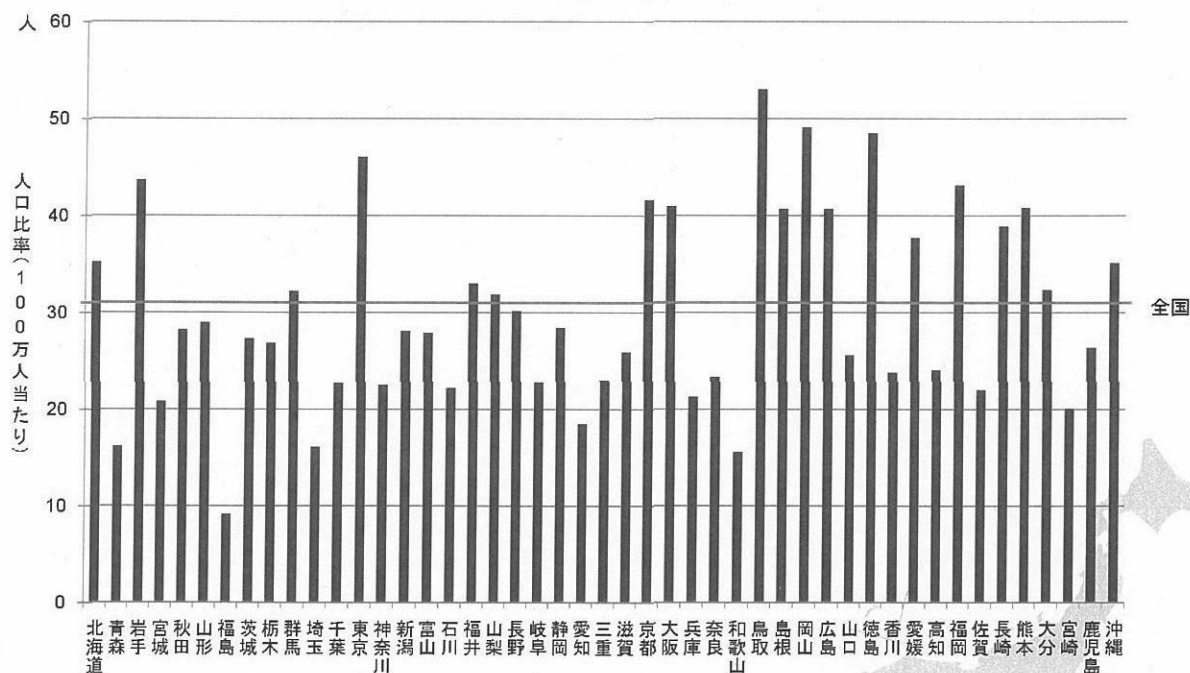
医師・看護師数

全国医師数



データソース: 全国医師数 = 厚生労働省統計データソースより(2006年12月31日現在)

がん治療認定医数



データソース: がん治療認定医数 = 日本がん治療認定機構ホームページより(2008年9月10日現在)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

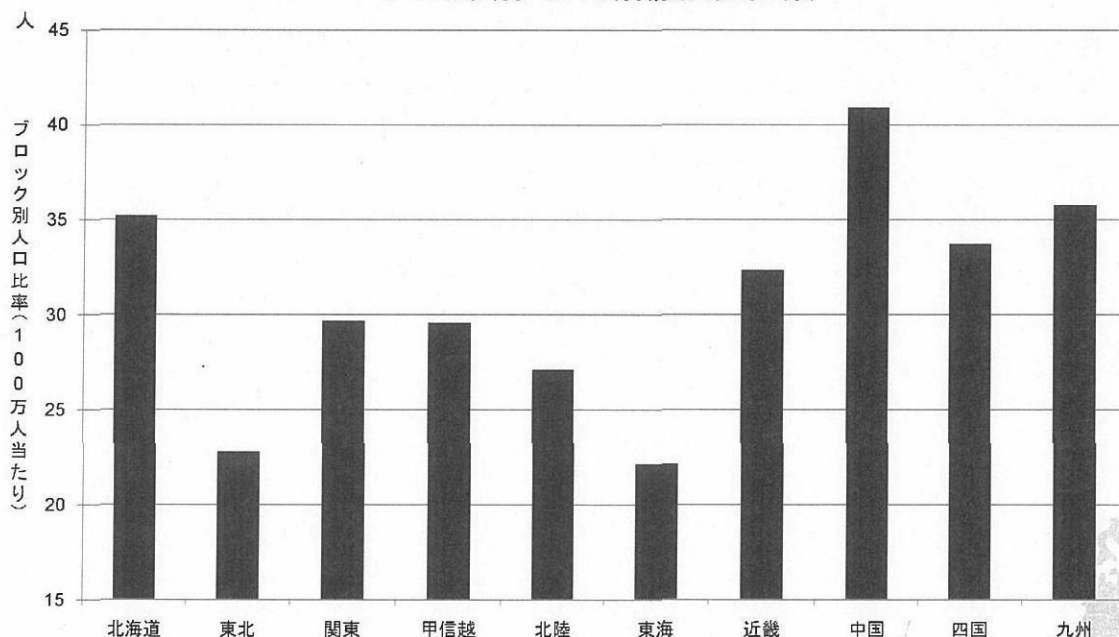
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

31

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 がん治療認定医数



データソース: がん治療認定医数 = 日本がん治療認定機構ホームページより(2008年9月10日現在)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

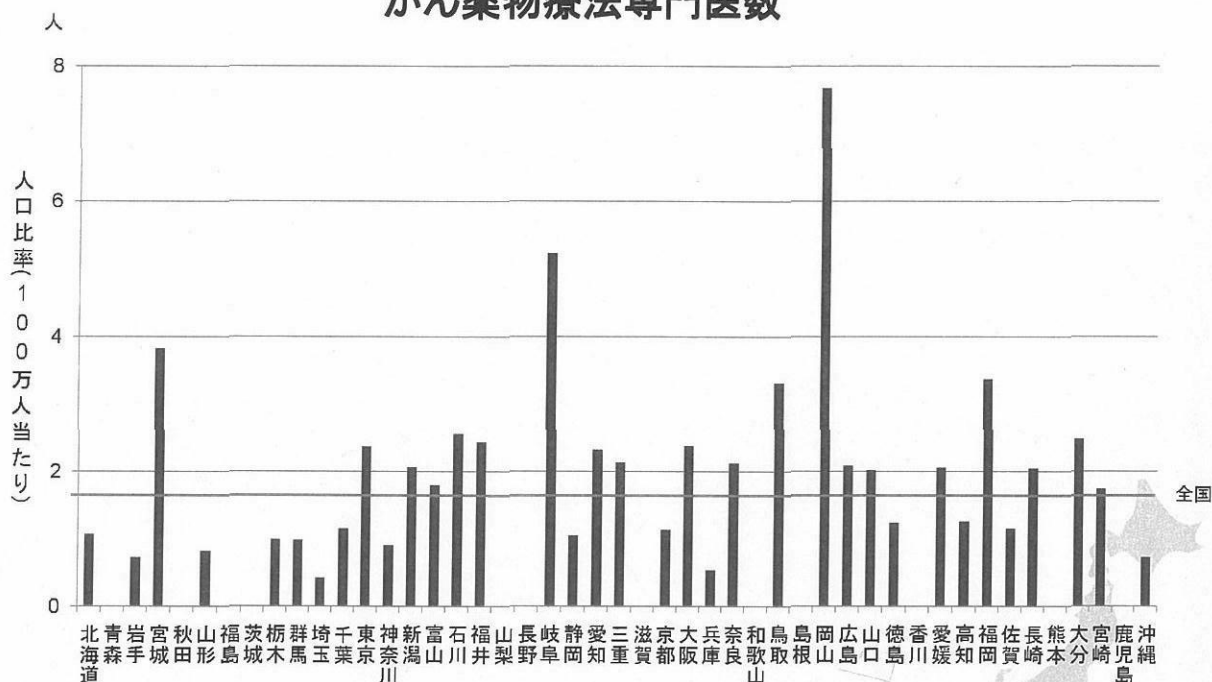
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

32

<http://ganseisaku.net/>

がん薬物療法専門医数



データソース: がん薬物療法専門医数 = 日本臨床腫瘍学会ホームページより(2008年9月8日現在)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

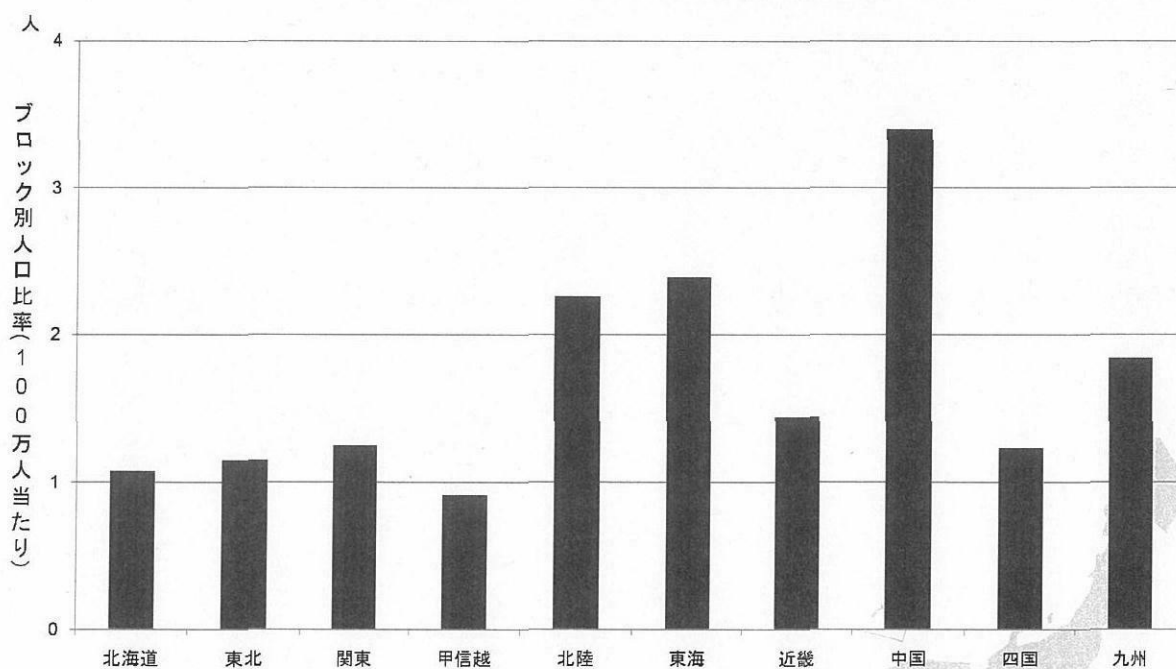
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

33

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 がん薬物療法専門医数



データソース: がん薬物療法専門医数 = 日本臨床腫瘍学会ホームページより(2008年9月8日現在)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

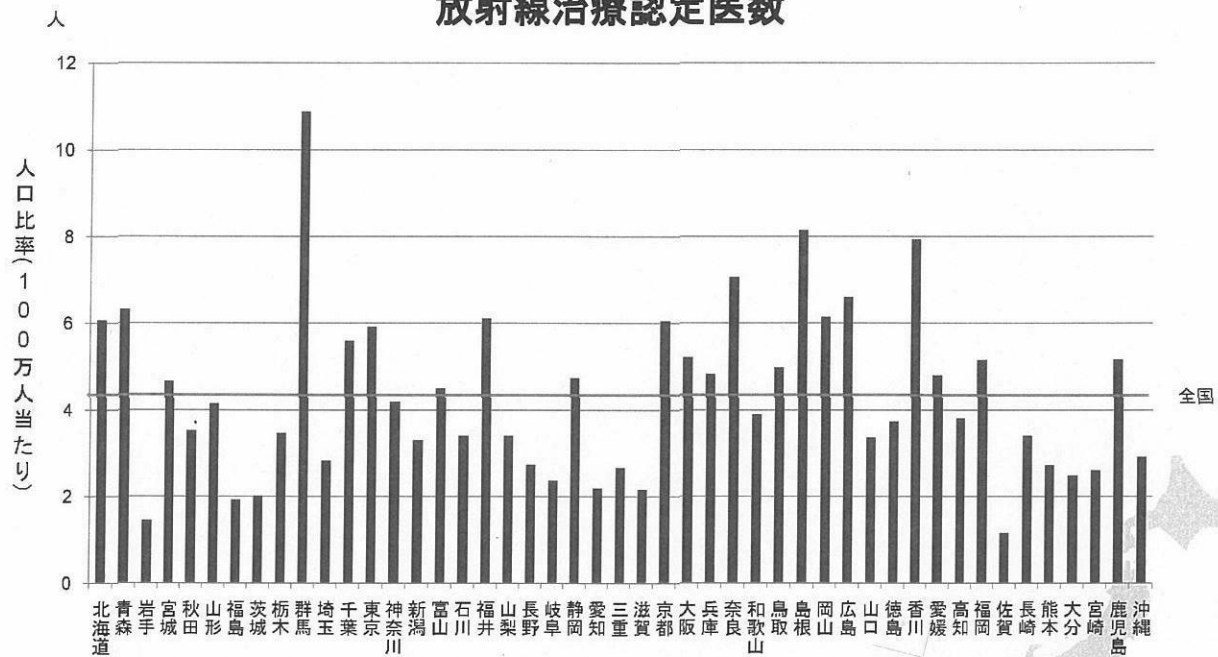
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

34

<http://ganseisaku.net/>

放射線治療認定医数



データソース: 放射線治療認定医数 = 日本放射線腫瘍学会ホームページより(2008年4月付)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

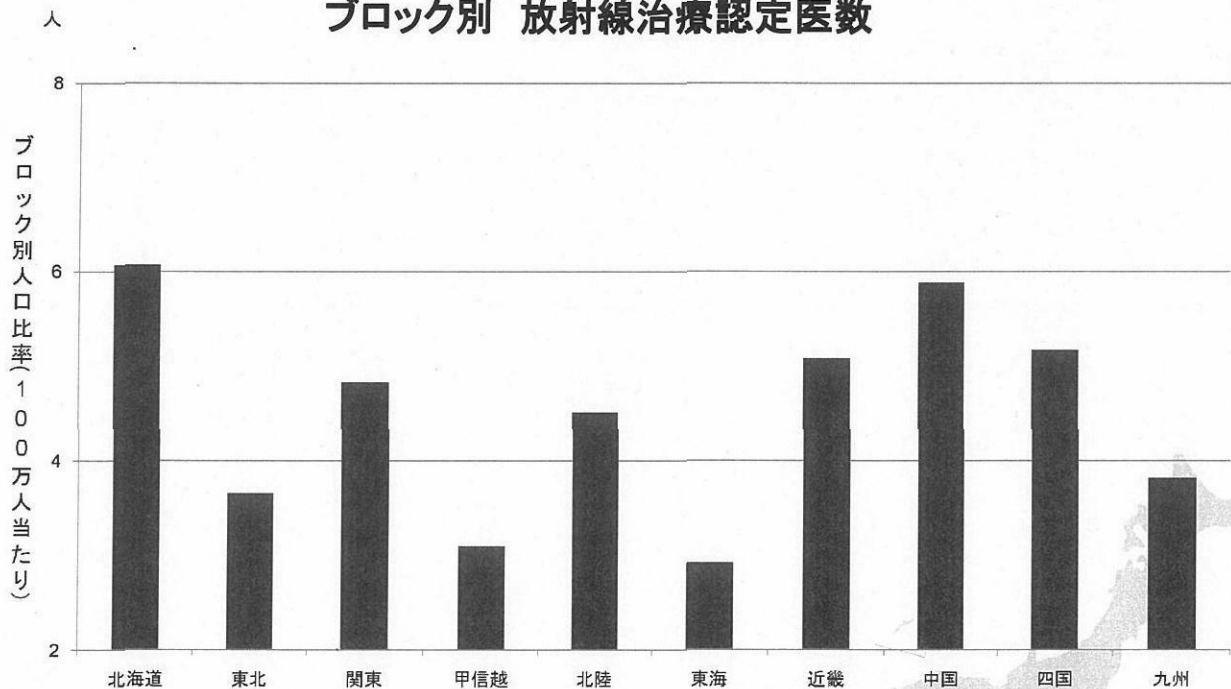
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

35

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 放射線治療認定医数



データソース: 放射線治療認定医数 = 日本放射線腫瘍学会ホームページより(2008年4月付)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

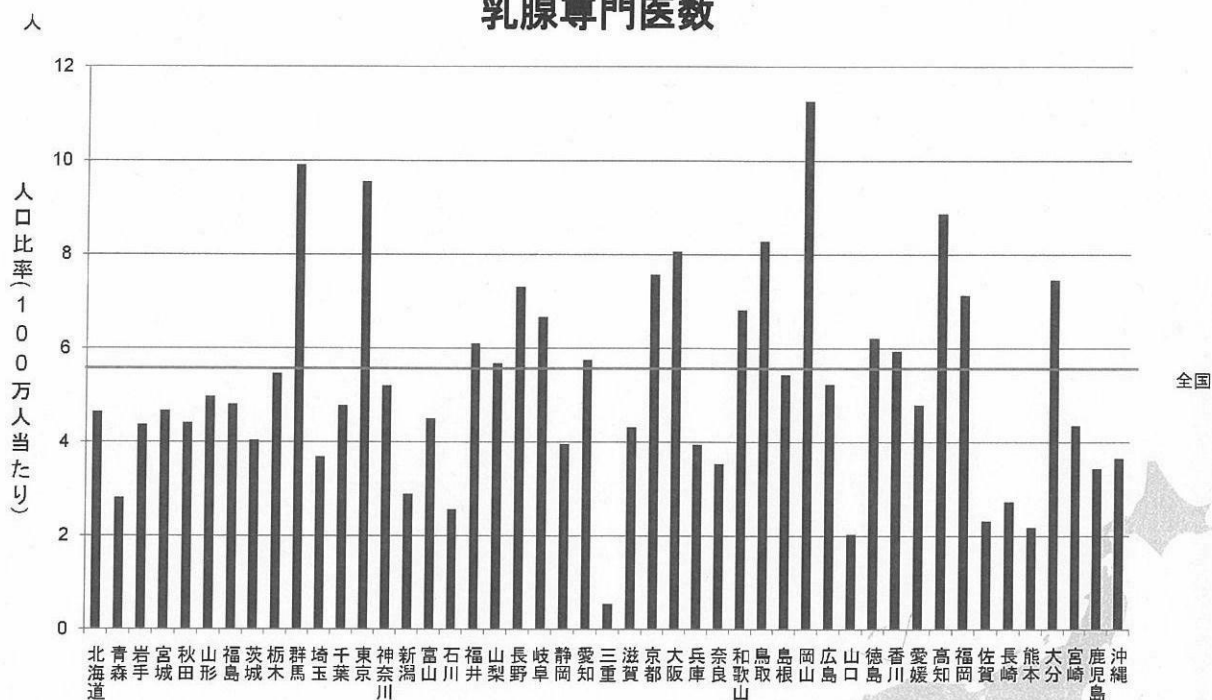
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

36

<http://ganseisaku.net/>

乳腺専門医数



データソース: 乳腺専門医数 = 日本乳癌学会ホームページより(2008年9月17日現在)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

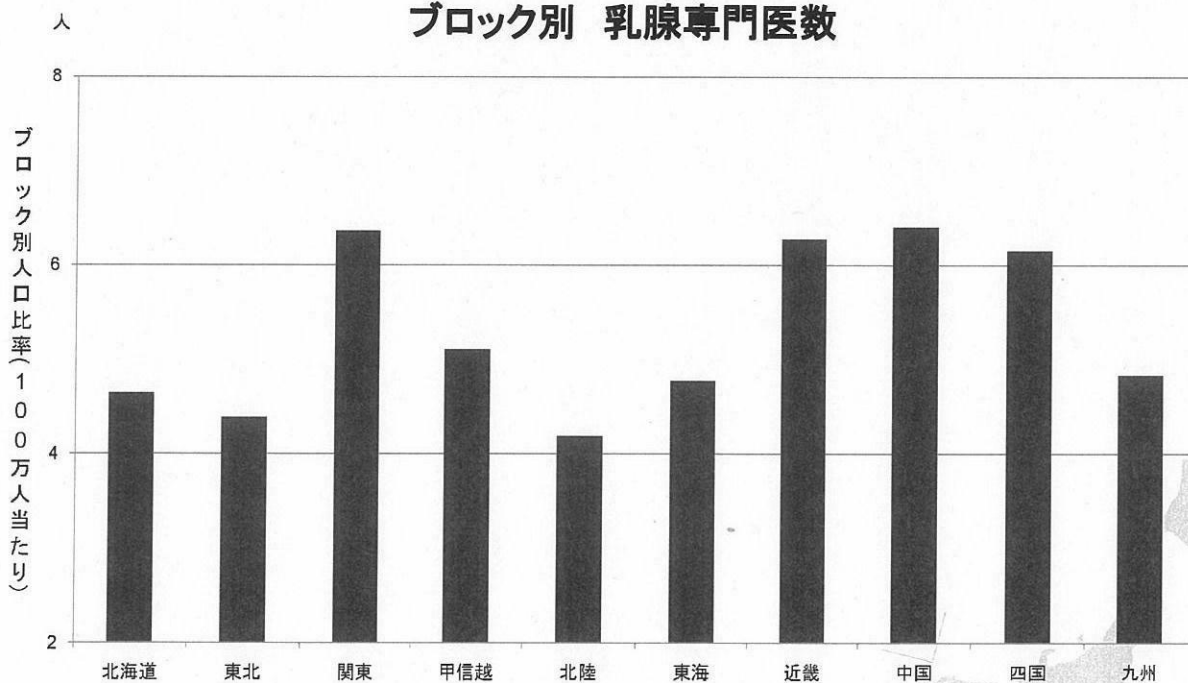
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

37

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 乳腺専門医数



データソース: 乳腺専門医数 = 日本乳癌学会ホームページより(2008年9月17日現在)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

2008/11/28

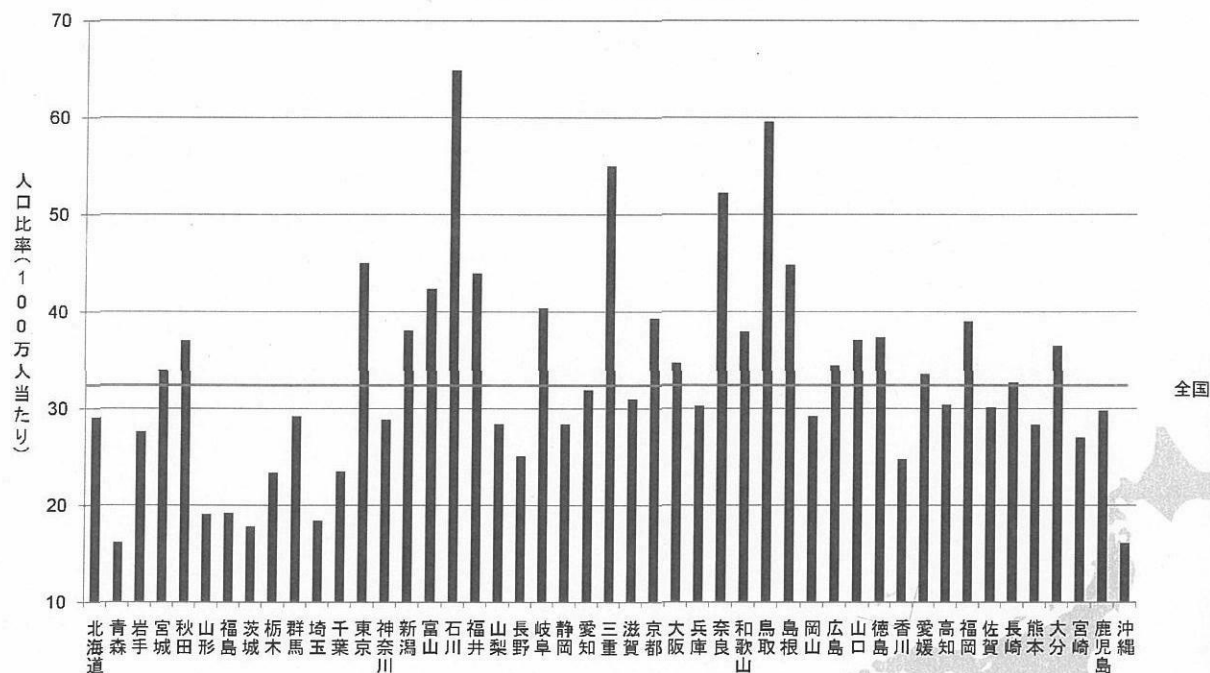
第8回がん対策推進協議会

38

<http://ganseisaku.net/>

人

消化器外科専門医数



データソース: 消化器外科専門医数 = 日本消化器外科学会ホームページより(2008年8月22日現在)

人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

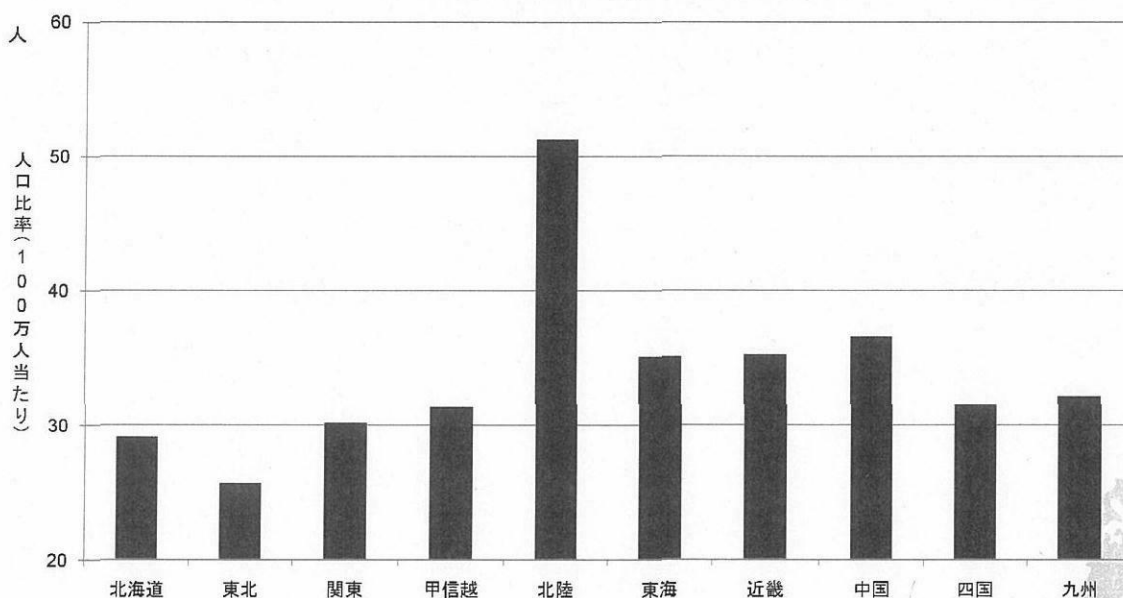
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

39

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 消化器外科専門医数



データソース: 消化器外科専門医数 = 日本消化器外科学会ホームページより(2008年8月22日現在)

人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

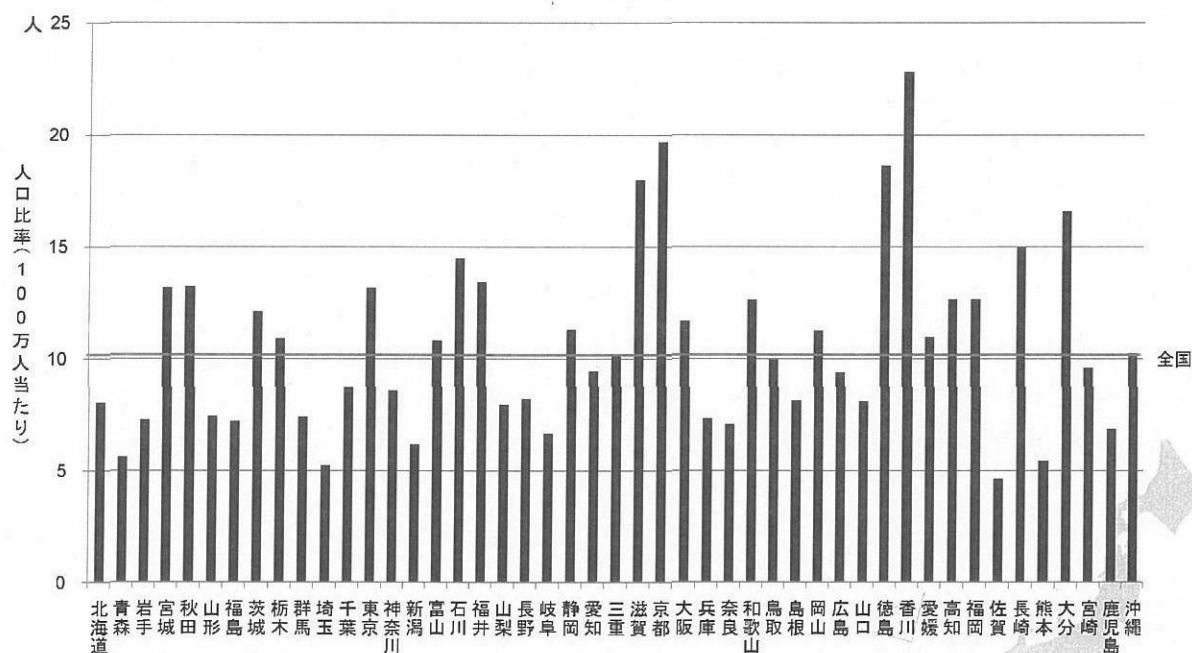
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

40

<http://ganseisaku.net/>

呼吸器外科医数



データソース:呼吸器外科専門医数 = 呼吸器外科専門医合同委員会ホームページより(2008年7月22日現在)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

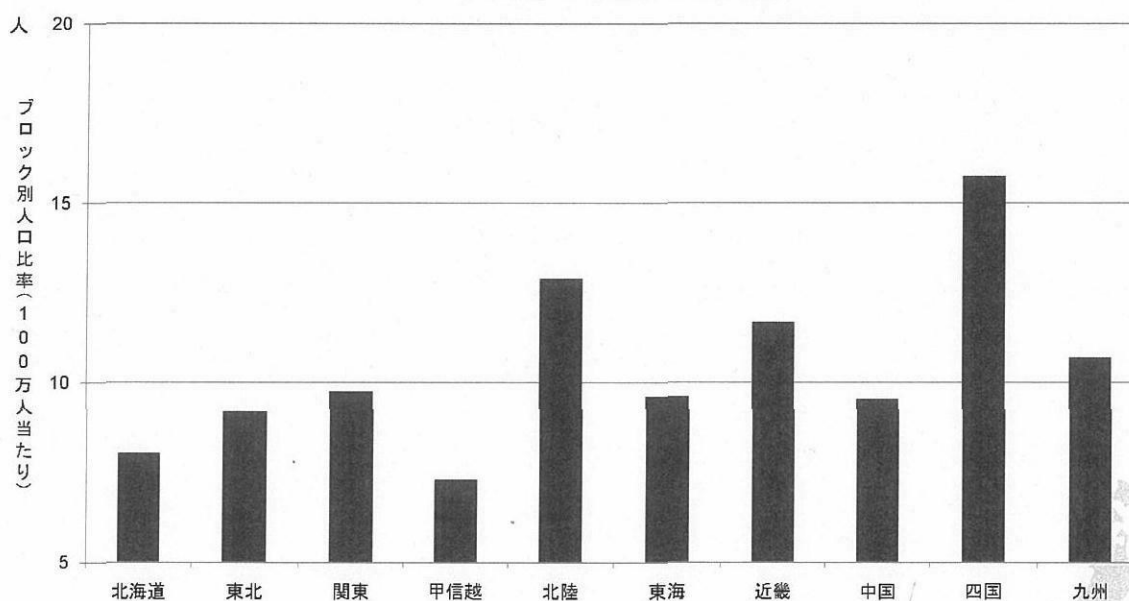
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

41

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 呼吸器外科医数



データソース:呼吸器外科専門医数 = 呼吸器外科専門医合同委員会ホームページより(2008年7月22日現在)
人口=2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

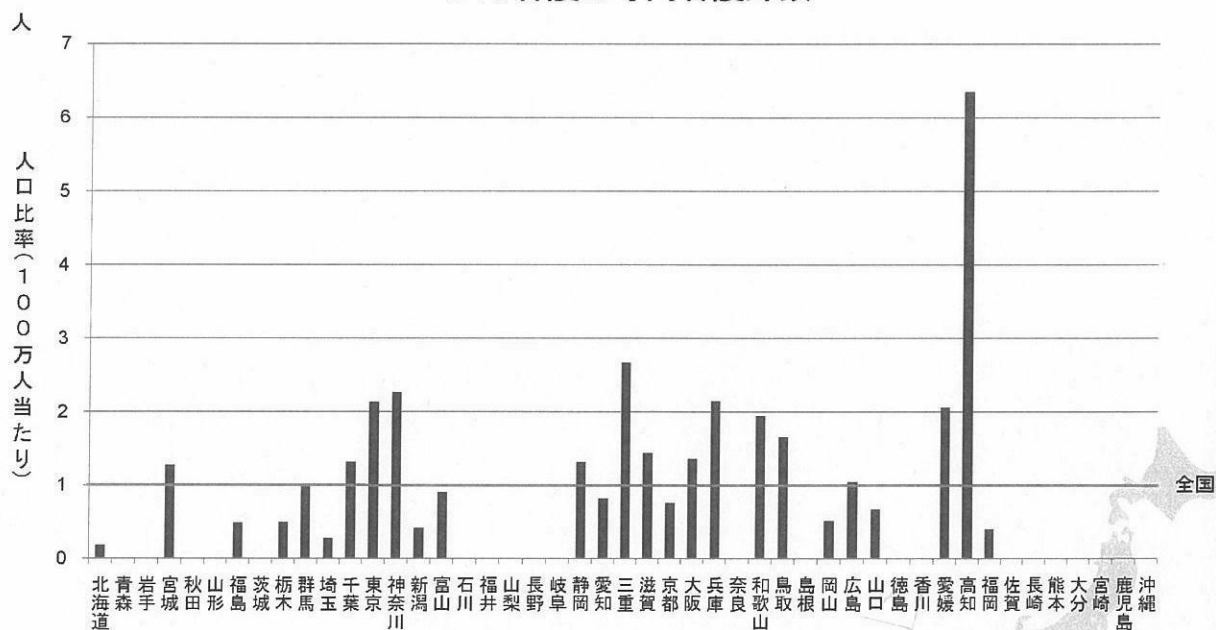
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

42

<http://ganseisaku.net/>

がん看護の専門看護師数



データソース: がん看護の専門看護師数=社団法人 日本看護協会ホームページより(2008年11月7日現在)
人口 = 2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

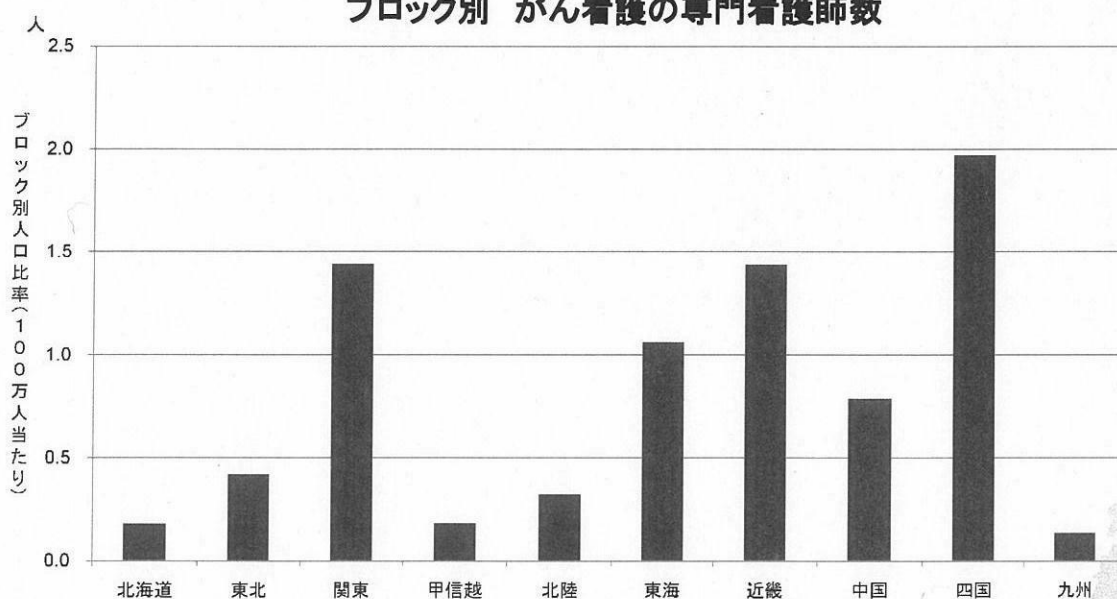
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

43

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 がん看護の専門看護師数



データソース: がん看護の専門看護師数=社団法人 日本看護協会ホームページより(2008年11月7日現在)
人口 = 2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

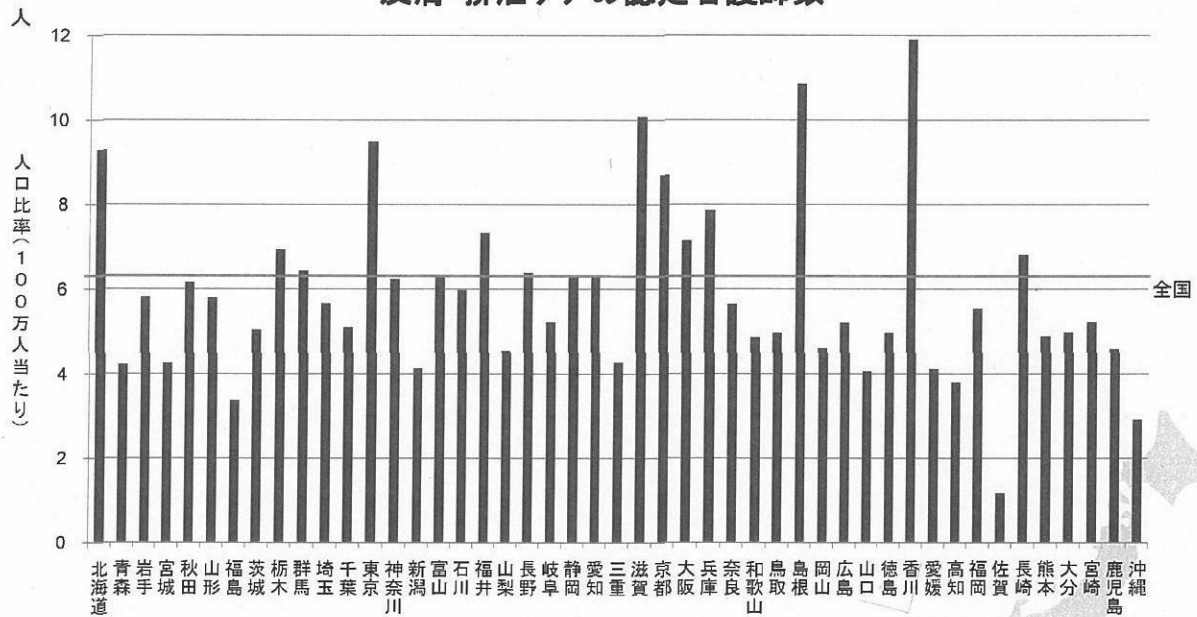
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

44

<http://ganseisaku.net/>

皮膚・排泄ケアの認定看護師数



データソース: 皮膚・排泄ケアの認定看護師数=社団法人 日本看護協会ホームページより(2008年11月1日現在)
人口 = 2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

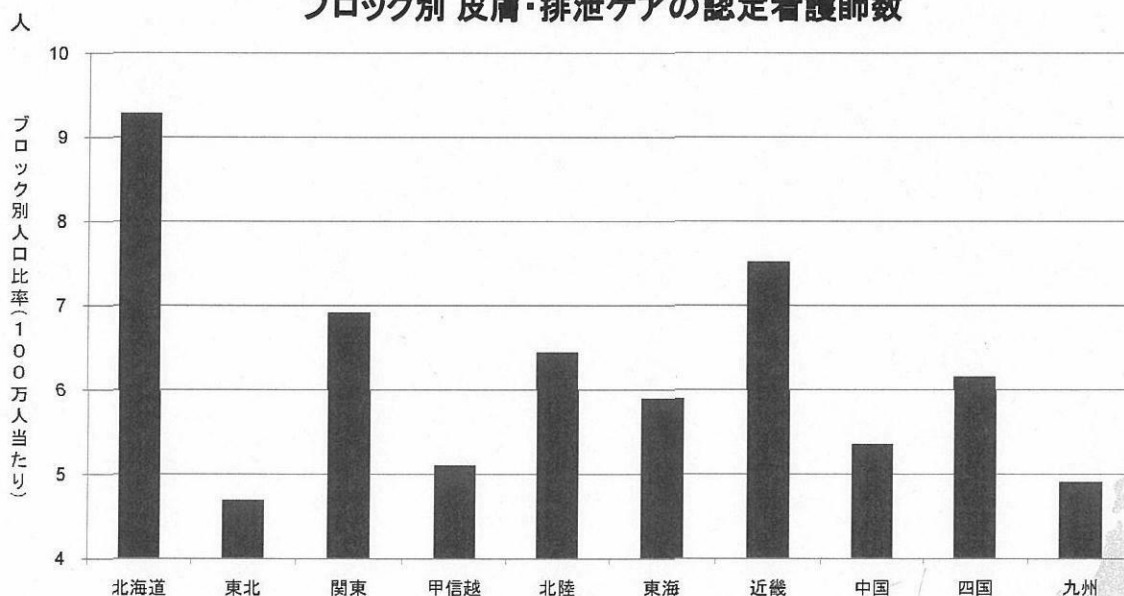
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

45

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 皮膚・排泄ケアの認定看護師数



データソース: 皮膚・排泄ケアの認定看護師数=社団法人 日本看護協会ホームページより(2008年11月1日現在)
人口 = 2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

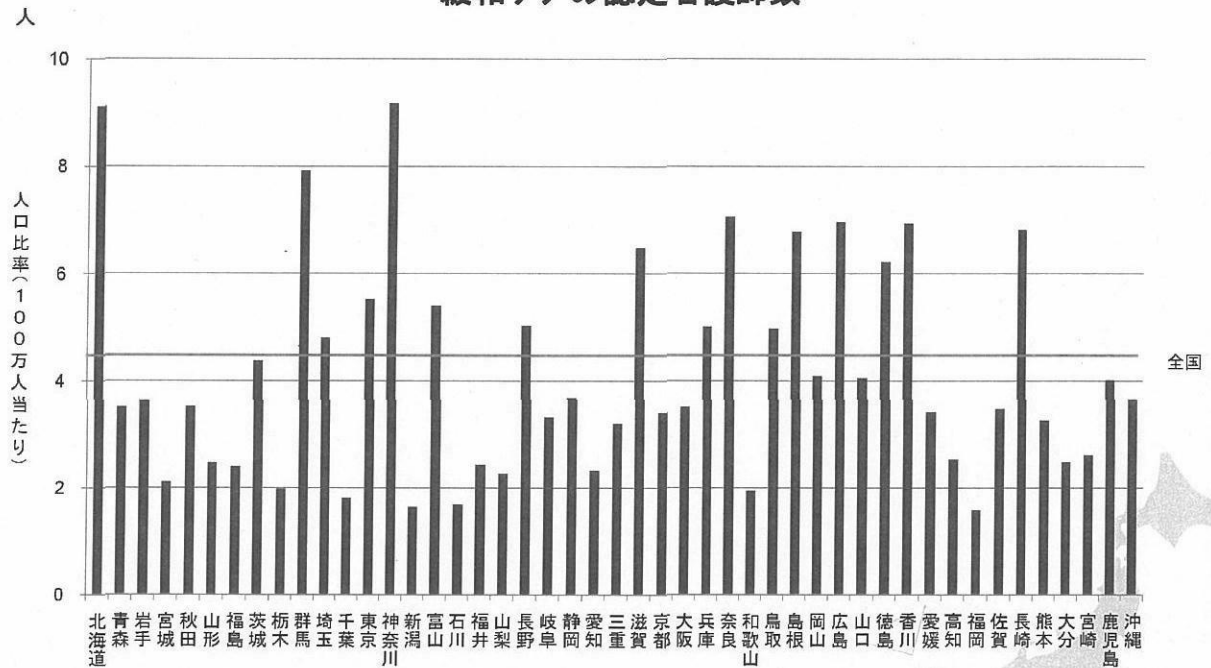
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

46

<http://ganseisaku.net/>

緩和ケアの認定看護師数



データソース: 緩和ケアの認定看護師数=社団法人 日本看護協会ホームページより(2008年11月1日現在)
人口 = 2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

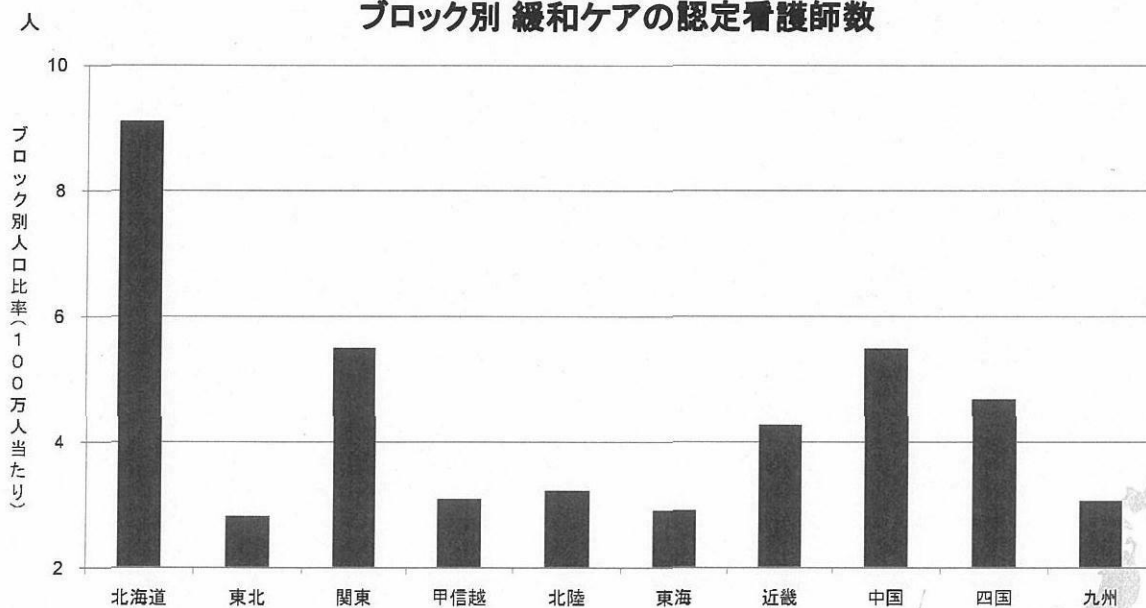
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

47

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 緩和ケアの認定看護師数



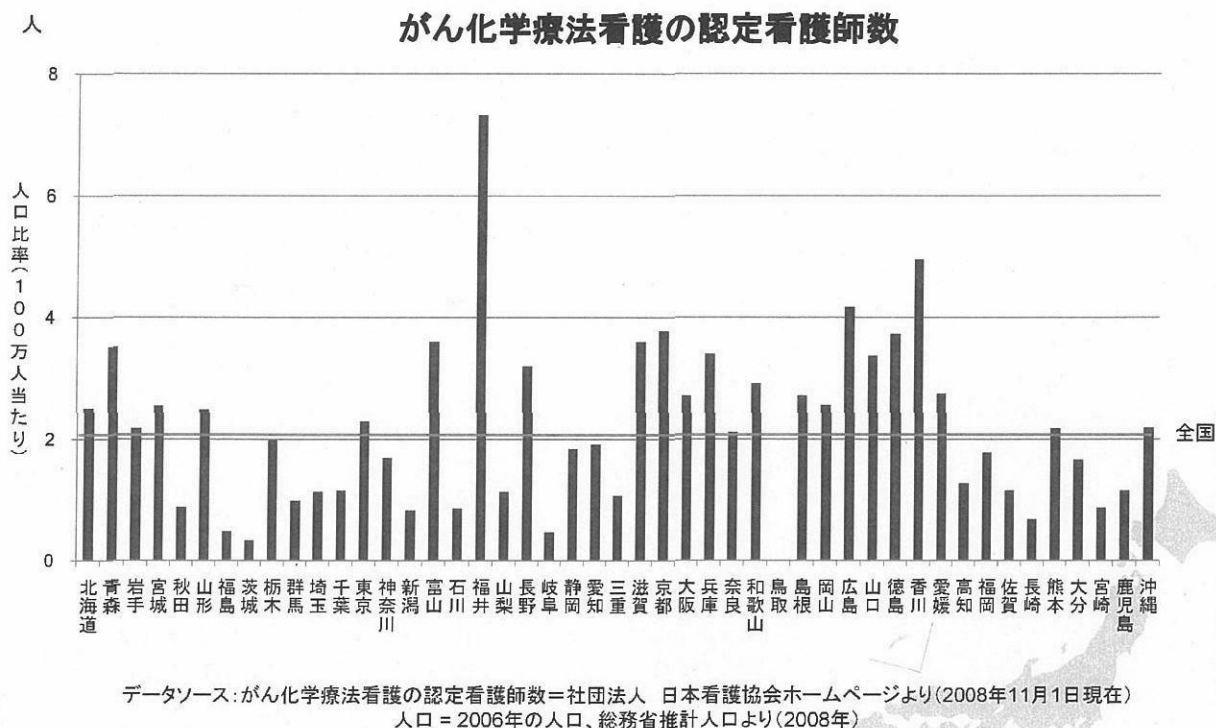
データソース: 緩和ケアの認定看護師数=社団法人 日本看護協会ホームページより(2008年11月1日現在)
人口 = 2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

48

<http://ganseisaku.net/>

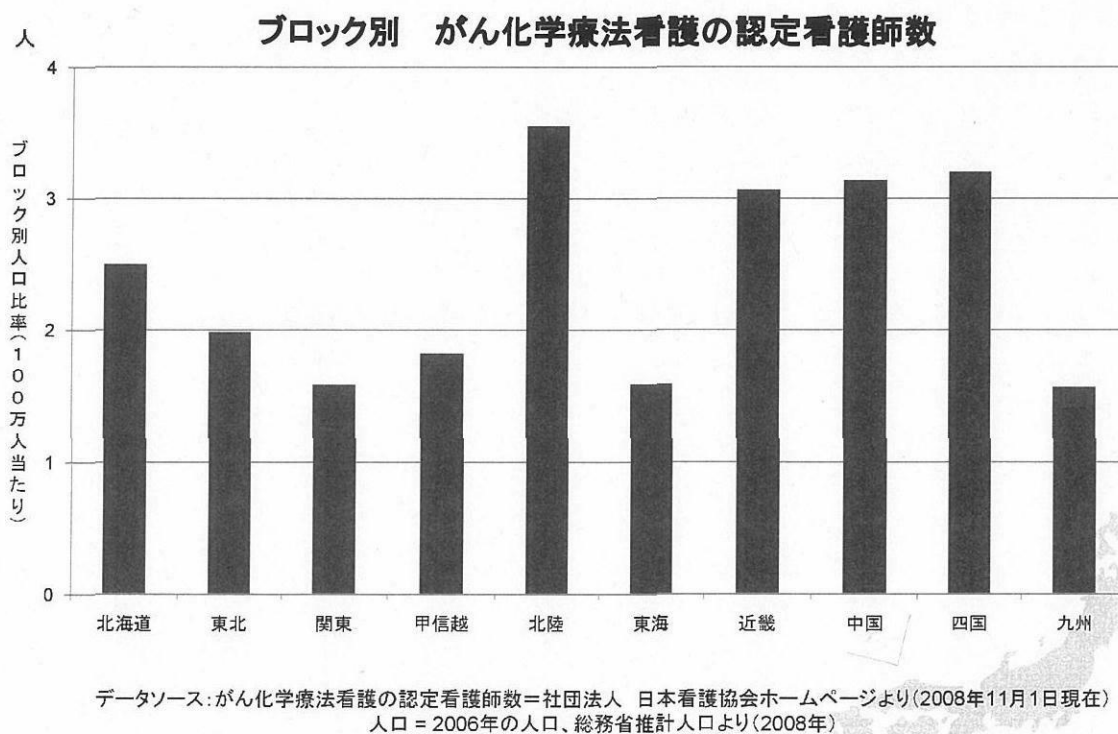


2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

49

<http://ganseisaku.net/>

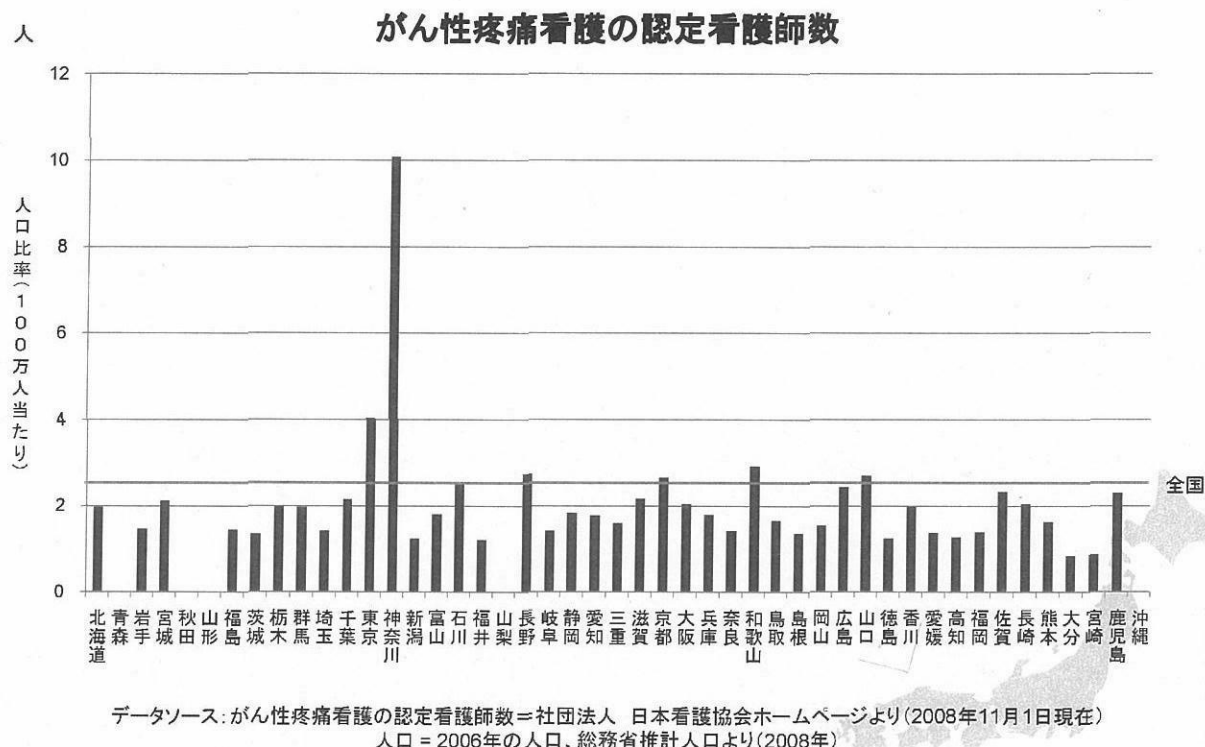


2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

50

<http://ganseisaku.net/>

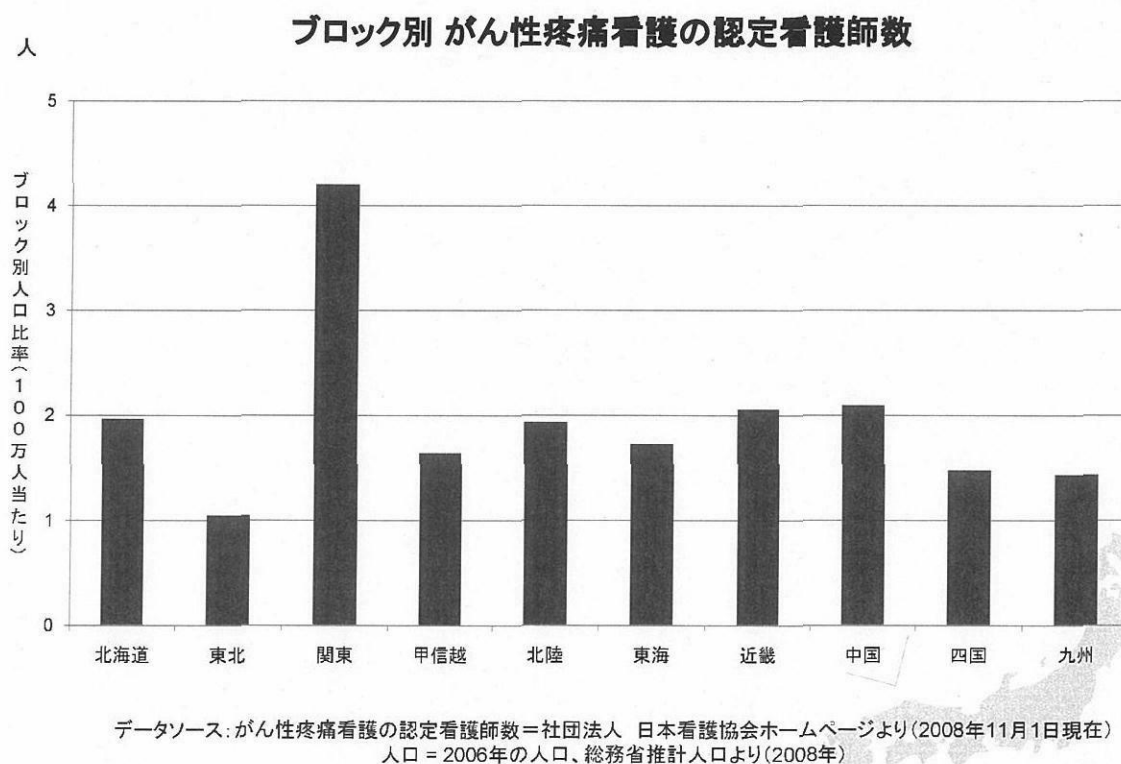


2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

51

<http://ganseisaku.net/>



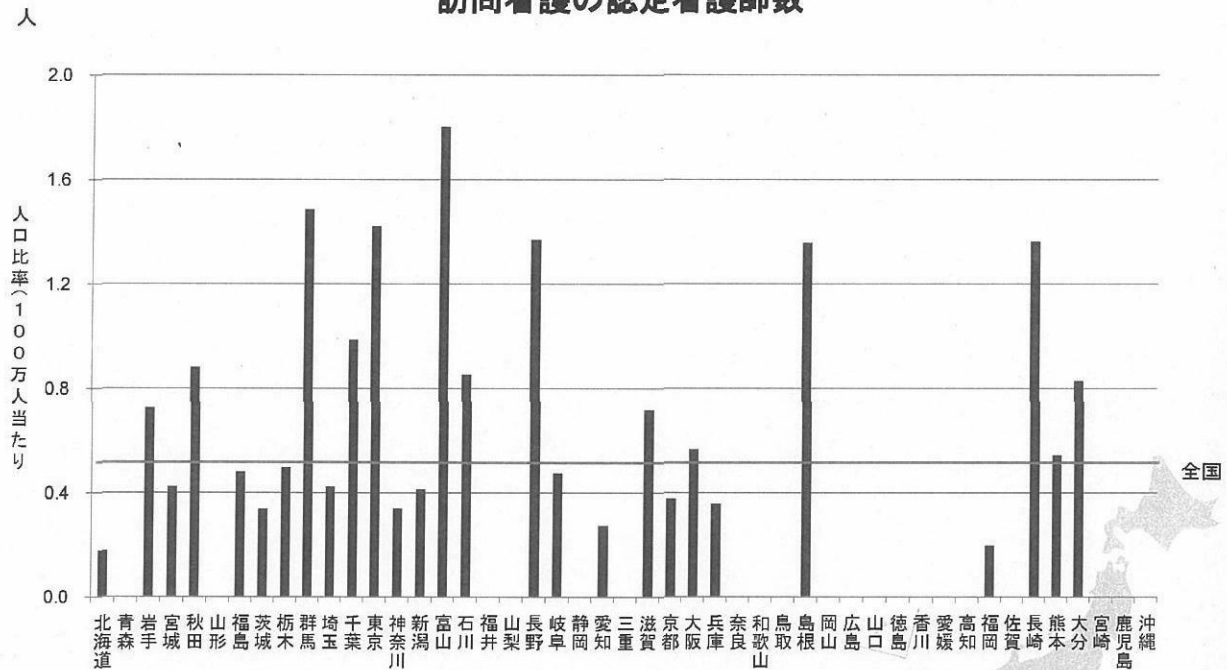
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

52

<http://ganseisaku.net/>

訪問看護の認定看護師数



データソース: 訪問看護の認定看護師数=社団法人 日本看護協会ホームページより(2008年11月1日現在)
人口 = 2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

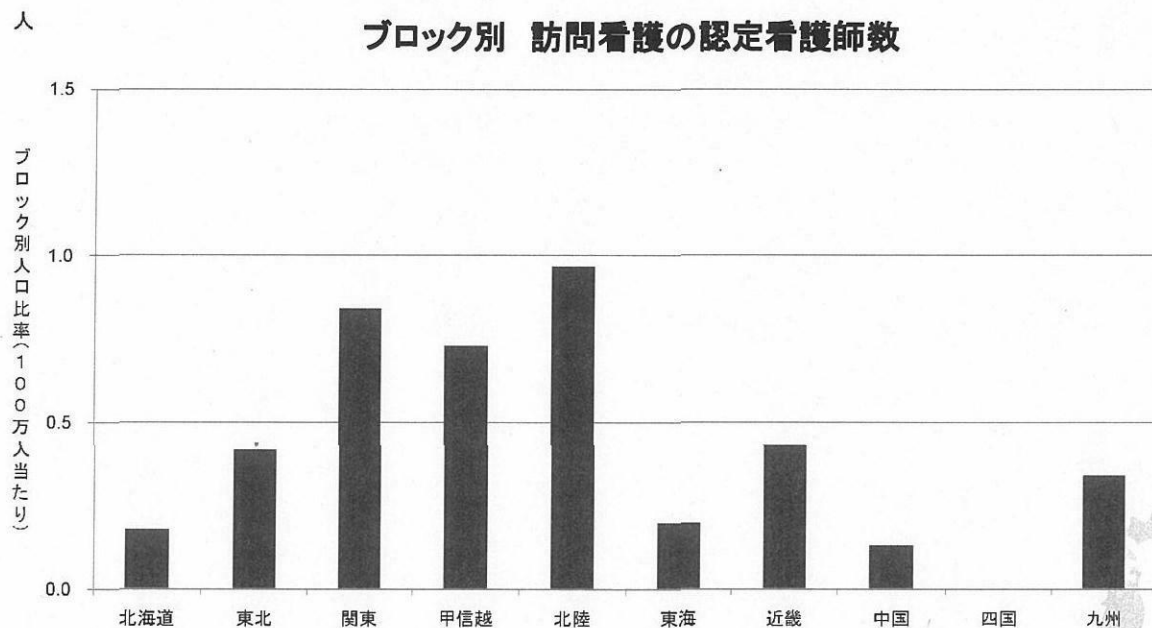
2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

53

<http://ganseisaku.net/>

ブロック別 訪問看護の認定看護師数



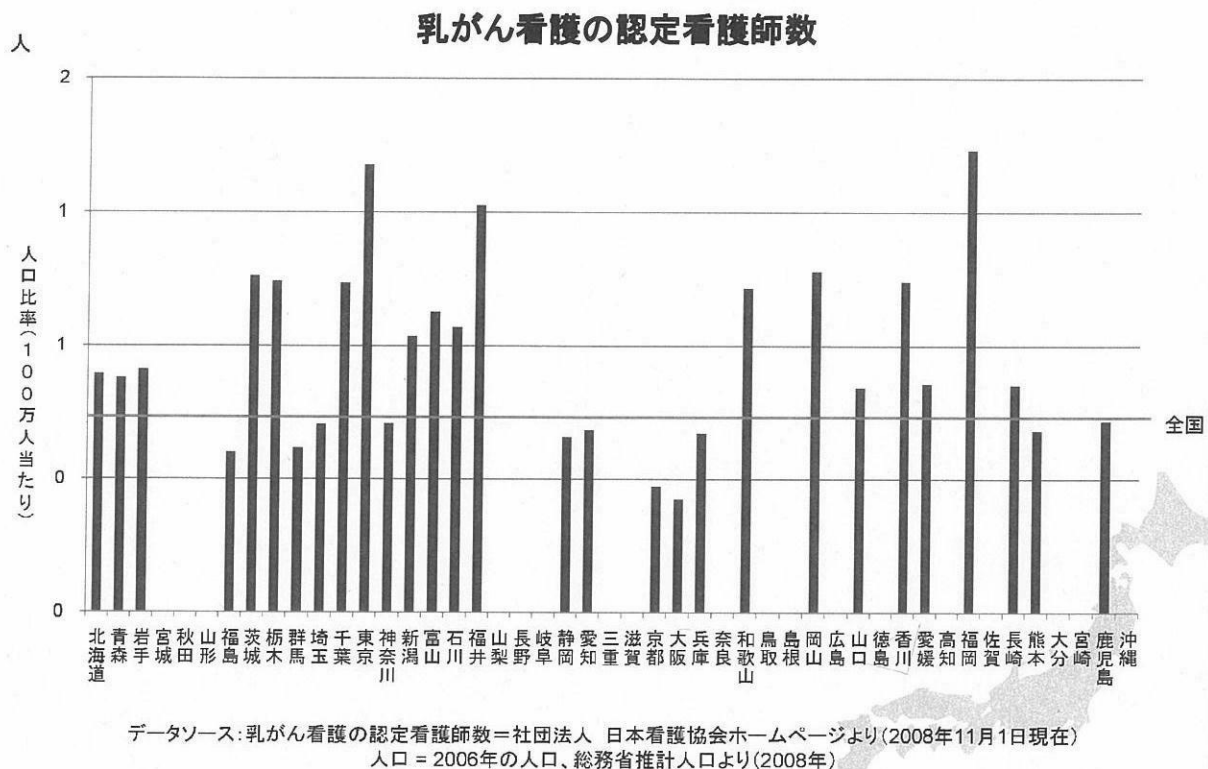
データソース: 訪問看護の認定看護師数=社団法人 日本看護協会ホームページより(2008年11月1日現在)
人口 = 2006年の人口、総務省推計人口より(2008年)

2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

54

<http://ganseisaku.net/>

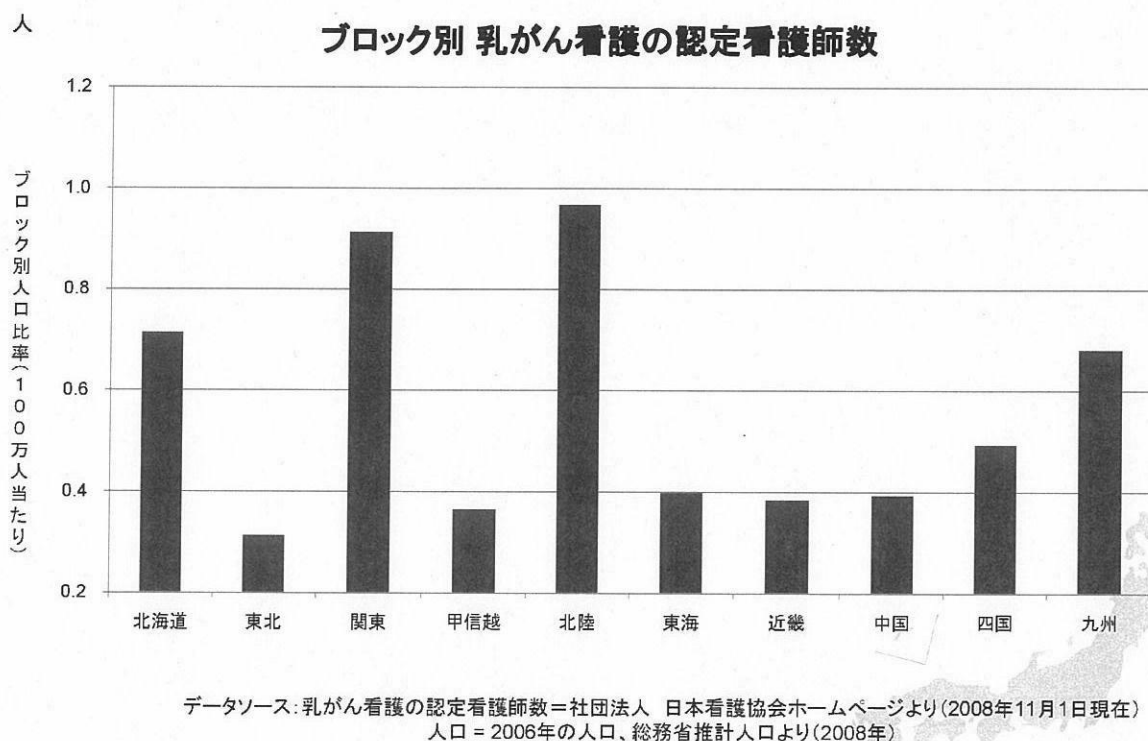


2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

55

<http://ganseisaku.net/>



2008/11/28

第8回がん対策推進協議会

56

<http://ganseisaku.net/>

各都道府県のがん対策の状況

(単位:千円)

No.	都道府県名	主なメニュー(事業名)	予算額	概 要
1	北 海 道	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	63,000	がん診療連携拠点病院が行う、がん医療従事者研修事業、院内がん登録促進事業、がん相談支援事業などに補助することにより、質の高いがん医療の提供体制を整備するとともに、がん患者等に対する相談支援体制を整備する。
		がん登録・評価事業	12,853	がん患者の詳細な実態を把握し、解析を行うことにより、がん予防対策及び医療活動等への評価や支援を行う。
		マンモグラフィ検診従事者研修会開催事業	3,419	マンモグラフィ検診に従事する医師に対して研修を実施し、検診精度の向上、早期発見・早期治療による死亡率の減少及び乳房の温存等生活の質の維持向上を図る。
		計	79,272	
2	青 森 県	訪問看護師研修事業	207	在宅のがん患者に対して、質の高い緩和ケアを提供できる訪問看護師を育成するための研修の実施。
		がん専門分野における質の高い看護師育成事業	3,837	県内がん医療施設の看護師に対して、がん医療に関する専門的知識・技術の普及を図り、がんに関する臨床実践能力の高い専門的な看護師を育成するための研修を実施。
		がん対策推進事業費、がん診療連携拠点病院機能強化事業	60,400	(1)しくみづくり ①情報提供ネットワーク構築事業 1,546千円 がん予防に関する相談従事者用教材の作成、がん予防相談従事者育成のための研修の実施等 ②がん予防・検診推進事業 3,817千円 がんの一次・二次予防に関する重点的調査の実施、がん予防につながる体験談の募集等 ③がん相談・情報センター(仮称) 900千円 「がん相談・情報センター」の設置に向けた調査研究 ④がん地域連携パス構築支援事業 926千円 がん診療連携拠点病院のがんに関する地域連携パスの作成と運用に対する支援 ⑤在宅医療連携体制構築事業 1,500千円 在宅医療推進の受け皿となる在宅療養支援診療所を中心とする連携体制の構築 ⑥がん対策推進状況評価・検証事業 306千円 がん対策推進事業の検証、客観的な評価を行うとともに、改善に向けた具体的対応方針を検討する組織の設置 ⑦がん診療連携拠点病院機能強化事業 51,000千円 がん診療連携拠点病院が行う相談支援、地域医療機関に対する研修、院内の人材養成等の事業に対する補助 (2)ひとづくり ①医師緩和ケア研修事業 405千円 地域においてがん医療に取り組む医師を対象とする緩和ケアに関する研修
		計	64,444	
3	岩 手 県	がん及び脳卒中登録事業	6,128	地域がん登録事業のデータ登録、分析、報告書の作成等を(社)岩手県医師会へ委託実施
		緩和ケア啓発推進事業	3,083	本県における緩和ケア・ホスピスケアのあり方について検討するとともに、医療関係者等の講習会を開催(医師会委託)する。
		計	9,211	

4	宮 城 県	がん対策推進事業	49,800	・がん診療連携拠点病院の機能強化のための補助 ・がん対策推進特別事業 (がん医療従事者が、がん医療に係る専門的知識、技術等を修得するための研修受講や患者・家族に対する相談支援・情報提供の促進を図る。 がん登録の推進を図るため従事者の研修やがん登録に関する啓発普及を行っていく。)
		生活習慣病検診管理指導事業	653	がん検診等の実施方法、精度管理に関する協議会を開催し、市町村等で実施される検診の事業評価を実施する。
		がん登録事業	10,130	がんの発症例の登録、追跡調査により罹患率等を把握し、予防対策推進上の基礎資料とする。
		がん講演会・予防展開催事業	751	がん講演会、パネル等を活用した予防展等の実施。
		在宅緩和ケア対策推進事業	6,500	・在宅緩和ケア支援センターの運営 ・在宅緩和ケア推進連絡会議の開催 ・緩和ケアに関する従事者研修会の開催
		計	67,834	
5	秋 田 県	がん対策推進計画進行管理費	414	計画の進行管理、達成度の評価、計画を効果的に実践するための検討等
		がん医療従事者育成支援事業	3,000	がん認定看護師の資格取得を促進するため、研修期間中の代替職員の雇用、奨励制度の創設等の医療機関が行う環境整備に要する経費を助成
		がん放射線治療機器緊急整備事業	140,000	放射線治療の分野の強化によりがんの集学的治療の推進を図るため、放射線治療機器(リニアック)の整備に要する経費を助成
		がん診療機能等強化事業	90,000	県内の中核的病院のがん診療機能等を強化するために必要な経費を助成
		がん診療機器等整備事業	295,590	質の高いがん医療提供体制を確立するため、PET-CTの整備に要する経費を助成
		緩和ケア推進事業	2,451	・秋田型緩和ケアシステムの検討、構築 ・緩和ケアに関する医療従事者研修 ・在宅緩和ケア研修
		がん相談支援推進事業	1,650	・がん患者によるがん相談支援事業(ピア・カウンセリング研修) ・がんサロン設置モデル事業(患者団体支援) ・がんに関する情報提供事業
		がんに関する普及啓発推進事業	279	がんの予防や治療に関する知識について、県民に対し普及啓発を行い、県民及び患者の不安を解消する。
		がん治療に関する調査研究委託事業	19,478	院内がん登録データ等から得られる診療情報の分析、がん治療等に関する県への提言等を秋田大学へ委託
		地域がん登録事業	7,781	○地域がん登録事業を(財)秋田県総合保健事業団に委託して実施する。 ○地域がん登録委員会の開催に要する経費
		子宮がん検診助成事業	3,990	20歳～39歳の若年層について、年1回の子宮がん検診を実施するため、市町村が実施する子宮がん検診に助成する。
		たばこ対策事業	503	世界禁煙デーフォーラム、受動喫煙防止対策講演会等の開催
		計	565,136	

6	山形県	都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業	10,000	都道府県がん診療連携拠点病院が実施する、拠点病院等へのがん医療従事者の研修、症例相談及び診療支援等のほか、「山形県がん診療連携協議会」の運営及び緩和ケア研修会の開催に助成する。
		地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	20,000	地域がん診療連携拠点病院が実施する、地域のがん医療従事者への研修、院内がん登録、がん患者等からの相談に対応する相談支援センターの運営等に対して助成する。(4病院)
		がん実態調査(地域がん登録)	8,453	がん対策の企画立案と評価の基礎データとなる地域がん登録を実施する。
		がん患者在宅療養支援推進事業	798	がん患者在宅療養支援の推進に向けた保健・医療・福祉関係機関等によるモデル的な連携体制の整備(連携推進会議の設置・運営、研修会の開催等)及びがんに関する普及啓発を行う。
		がん・生活習慣病早期発見推進事業	1,967	県生活習慣病検診等管理指導協議会の運営により市町村等の特定健康診査及びがん検診の事業評価、精度管理等を行う。また、検診従事者講習会を開催する。
計		41,218		
7	福島県	地域がん診療連絡拠点病院整備事業	98,000	県内のがん診療連携拠点病院の診療体制の一層の充実を図るため、がん診療連携拠点病院において、地域の医療機関への診療支援等その機能を強化する事業に対して補助を行なう。
		地域がん医療実習者研修事業	1,495	在宅緩和ケアに携わる医師や医療従事者及び介護専門員等に対する研修を実施する。
		地域がん医療推進ネットワーク事業	991	がん患者が地域で利用可能な医療サービスや福祉サービスなどを調査するとともに、関係者が連携を図る会議を開催する。
		福島県生活習慣病検診等管理指導事業	1,341	がん、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の動向を把握し、市町村及び検診実施機関に対して、検診の実施方法や制度管理のあり方について専門的な見地から適切な指導を行なうため協議会を設置する。また、検診従事者の資質の向上を図るための講習会を開催する。
計		101,827		
8	茨城県	がん対策アクションプラン推進費	5,325	がん検診受診勧奨・予防知識の普及啓発を行うがん予防推進員の養成、女性のがん検診の普及啓発、緩和ケアセミナー・県民フォーラム、ピアカウンセリング等の実施。
		がん検診精度管理対策事業	18,986	がん検診の実施方法・制度管理の検討を行う県成人病検診管理指導協議会部会や検診従事者講習会の開催、要精密検査者のデータ収集を行うがん検診追跡調査等の実施。
		地域がん登録事業	10,487	県内居住者に発生したがんについての情報を収集し、がん予防対策や医療水準向上を図る。
		地域がんセンター運営費補助	102,000	茨城県が整備した4カ所の地域がんセンターの機能を充実するために必要と認める経費の補助(補助対象:3病院)
		がん診療連携拠点病院機能強化事業	96,000	地域がん診療連携拠点病院の役割・機能を充実するために必要と認める経費の補助(補助対象:6病院)

次頁に続く

次頁に続く
↓

8	茨 城 県	がん臨床疫学研究事業	30,000	放射線療法や化学療法等による集学的治療の研究を筑波大学に委託し、その成果をがん診療連携拠点病院に還元し、がん診療連携拠点病院の質の向上を図る。
		計	262,798	
9	栃 木 県	○がん対策推進体制整備	1,307	○がんの一次予防から医療を含めた総合的対策を検討する「栃木県がん総合対策検討会」を開催する。 ○がん登録のあり方を検討する「がん登録委員会」を開催する。
		○地域がん登録	23,925	○地域がん登録を実施する。 ○がん登録推進事業(県単独補助事業)を実施する。
		○がん検診従事者の資質の向上	1,250	○がん検診従事者の資質の向上を図るため、研修会や学術講演会を開催する。
		○がん診療連携拠点病院整備事業	65,000	○国が指定した地域がん診療連携拠点病院に対して、がん医療の均てん化を推進するため助成する。
		○女性のがん検診の啓発	971	○女性のがんについて、県民に周知するため普及啓発活動を行う。(とちぎdeピンクリボンの開催)
		○緩和ケア研修事業	2,000	○がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業を通じて、がん診療連携拠点病院等とかかりつけ医による緩和ケア連携体制の充実・強化を図る。
		計	94,453	
10	群 馬 県	がん診療従事医師緩和ケア研修	1,453	県内のがん診療に携わる医師に対して緩和ケア研修を行う。
		地域がん登録事業	6,835	地域がん登録の推進
		女性のがん対策推進	3,938	子宮頸がん予防講演会・がん検診受診勧奨広告掲載・マンモグラフィ技術講習会委託
		たばこ対策	1,844	受動喫煙防止対策。若年女子を対象とした意識調査等・未成年者喫煙防止対策
		がん診療連携拠点病院機能強化	91,000	がん診療連携拠点病院機能強化事業による体制整備
		重粒子線治療施設設置	2,349,063	最先端のがん治療法である重粒子線治療を可能とする施設を設置し、高度医療を提供する。県と群馬大学との共同設置事業
		肝炎ウィルス検査	1,172	希望者に対し肝炎ウィルス検査を実施
		計	2,455,305	
11	埼 玉 県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	16,000	厚生労働大臣の指定を受けたがん診療連携拠点病院(11病院)の機能強化を支援する。
		専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業	7,206	臨床実践能力の高い看護師を育成するための臨床実務研修を行う。
		がん検診精度管理事業	3,761	がん検診事業の従事者等の資質及び検査の質の向上のため、講習会(がん検診セミナー)を実施する。
		マンモグラフィ検診精度向上事業	7,875	デジタル式マンモグラフィ装置により撮影された画像の読影を支援するシステムの整備を行う。
		計	34,842	

12	千葉県	がん対策推進計画を推進する事業	1,515	千葉県がん対策審議会の下に、がん対策推進部会、その推進部会の下にがん検診・がん医療・在宅がん緩和ケアの専門委員会を設置し本県のがん対策を評価・検証し、総合的かつ計画的ながん対策を進める。
		がんの予防・早期発見を推進する事業	5,105	県民1人ひとりががんについて知り、がん予防を心がけ、定期的ながん検診を受け早期にがんを発見するために、がん予防展・講演会の開催、がん検診の受診率の向上を図るためピンクリボンキャンペーンなどを行う。
		がん医療提供体制の整備事業	157,158	がんになっても、県内のどこでも安心して納得した最善のがん診療が受けられるよう、県内13ヶ所のがん診療連携拠点病院の機能強化、がん医療に携わる医師や看護師などの資質の向上を図る。
		在宅緩和ケアシステムの構築を進める事業	9,376	在宅療養を希望するがん患者が、住み慣れた地域で最後まで最善の在宅緩和ケアが受けられるよう、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、医師会や地域がん診療連携拠点病院などが連携して地域の在宅緩和ケアシステムを構築するためのモデル事業やピアカウンセラーの養成などを行う。
		計	173,154	
13	東京都	がん予防対策の推進	173,000	「がん検診受診率の向上」と「がん検診の質の向上」に向けた各種の施策を実施する。 (1)がん検診受診促進事業 44,000千円 乳がんをはじめ、がんの予防・早期発見のため、普及啓発を行う。 (2)がん検診実態調査 13,000千円 職域での検診実施状況や都民のがん検診に対する意識を調査する。 (3)検診情報の提供体制の構築 4,000千円 「東京都がん検診支援サイト(仮称)」を解説し、区市町村検診実施日時・場所等や、区市町村別のがん検診受診率などの情報提供を行う。 (4)がん検診精度向上支援事業 3,000千円 がん検診の精度管理の充実を図るとともに、がん検診要精検者の精密検査結果把握及び精検未受診者への受診勧奨を徹底する。 (5)読影医師等養成研修 9,000千円 マンモグラフィ検診に従事する医師及び診療放射線技師の読影・撮影能力の向上を図るため、育成研修を実施する。 (6)乳がん検診機器整備事業 100,000千円
		たばこによる健康影響防止対策の推進	16,000	肺がん等の罹患率を減少させるため、若年からの喫煙防止対策や受動喫煙防止の取組を推進する。
		がん対策推進協議会	1,000	がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「東京都がん対策推進協議会」の開催等を行う。
		がん診療連携拠点病院事業	213,000	がん医療水準の向上を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院を整備する。
		東京都認定がん診療病院事業	80,000	がん診療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都認定がん診療病院として整備する。
		在宅緩和ケア支援事業	17,000	地域における在宅療養患者等に対する相談・支援、在宅緩和ケア等の普及啓発を行う拠点として、在宅緩和ケアセンターを整備する。
		がん患者療養支援事業	6,000	がん患者の療養生活の質の維持向上を図るとともに、がん患者とその家族を精神的にサポートすることを目的に、がん体験者等によるカウンセリングを実施する。

次頁に続く

次頁に続く
↓

13	東京都	人材育成事業	8,000	病棟及び在宅における緩和ケアの知識や技術を医師・看護師等に普及・習得させるとともに、がん患者に接して活動するボランティアを育成するため、講演会等を実施する。
		がん登録支援事業	3,000	がんに関する正確な情報把握を行うため、院内がん登録データの収集方法、院内がん登録の推進に向けた取組、精度管理などの検討を行うとともに、医療機関向けの普及啓発用パンフレットを作成、配布する。
		放射線・化学療法等施設設備整備費補助	252,000	がん診療連携拠点病院及び東京都認定がん診療病院が行う、放射線治療機器、外来化学療法施設・設備等の整備に要する経費の一部を補助する。
		がん診療施設設備整備費補助	21,000	がん診療連携拠点病院、東京都認定がん診療病院及び公的病院が行う、施設・設備整備に要する経費の一部を補助する。
		がん対策研究の推進	96,000	早期診断法や病勢診断法の確率・実用化に向けた研究を推進する。
計		886,000		
14	神奈川県	がんセンター総合整備費	68,000	都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンターの総合整備に係るPFIアドバイザー業務委託及び最先端のがん治療装置である重粒子線治療装置の整備基本構想を策定する。
		がんセンターの診療体制の充実	64,440	都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンターにおいて、患者数が増加している化学療法科等について4名の医師を増員し、診療体制の充実を図る。
		がん対策推進事業費	3,900	神奈川県がん対策推進計画の普及啓発を図るとともに、緩和ケア医療、放射線治療、化学療法、がん登録の推進を図るための人材育成等を実施する。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費	101,500	県民誰もが、日常生活圏の中で質の高いがん医療を受けることができる体制を整備するため、地域がん診療連携拠点病院の機能及び連携の強化を図るとともに、がん医療従事者に対する研修や一般県民を対象としたがん予防の普及啓発などを行う。
		禁煙サポート推進事業費	3,000	がん予防推進のため、がん発生の大きな要因と言われている喫煙の減少を目指し、地域における禁煙相談や禁煙しやすい環境づくり、禁煙教育等を実施する。
		公共的施設における禁煙条例(仮称)検討調査費	2,590	がん発生の大きな要因と言われているたばこについて、受動喫煙による健康影響から県民を守るため、「公共的施設における禁煙条例(仮称)」の制定に向けて、必要な検討及び調査を行う。
		健康増進対策事業費	4,400	がんの予防・早期発見を推進するため、生活習慣改善や検診受診の普及啓発などの予防対策を実施するほか、メタボリックシンドロームを中心とした生活習慣病予防のための普及啓発や地域と職域が連携する体制づくりを推進する。
計		247,830		

15	新潟県	がん診療連携拠点病院等機能強化事業	25,129	がん診療連携拠点病院等の機能強化を支援することにより、質の高いがん医療提供体制の確立及びがん医療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院等に対して補助する。 1 がん診療連携拠点病院機能強化事業 21,629千円 (1) 事業主体 がん診療連携拠点病院 (2) 事業内容 ア 従事者育成のための研修 イ がん相談支援事業等の実施 ウ がん診療連携拠点病院間のネットワーク構築等 (3) 負担割合 国1/2 県1/2 2 がん診療施設・設備整備事業 3,500千円 (1) 事業主体 がんの診断、治療を行う病院 (2) 負担割合 国1/3 事業者2/3
		緩和ケア提供体制支援事業	2,927	患者やその家族の療養生活の質の向上を図るため、医療機関による治療の時期や場所を問わず適切な緩和ケアを提供する体制整備を支援する。 1 在宅緩和ケア対策推進事業 448千円 2 緩和ケア指導者・従事者育成事業 2,479千円 (1) 指導者育成事業 (2) 従事者育成研修事業
		めざせ！！「健康にいがた21」作戦 (がん予防・医療推進事業、がん予防総合センター設備整備事業)	217,686	「がん対策推進計画」に基づくがん対策を推進するため、罹患状況の把握、予防の普及啓発及びがん予防総合センターの機器整備等を行う。 1 がん予防・医療推進事業 20,611千円 (1) がん罹患状況等の把握 (2) マスメディア等を活用した普及啓発 (3) がん対策推進計画進行管理 2 がん予防総合センター設備整備事業 197,075千円
		計	245,742	
16	富山県	節目検診推進事業	20,303	市町村が実施するがん検診の受診率の向上を図るため、節目年齢者について、がん検診の自己負担額を軽減あるいは無料としている市町村に補助を行う。
		女性のがん検診推進強化事業	5,500	乳がん検診普及啓発のため、全国のピンクリボンキャンペーンにあわせて街頭キャンペーン等を実施する。
		富山型がん検診体制整備事業	66,600	県がん拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院を中心としたがん診療体制を構築し、本県のがん医療の均てん化を図り、質の高いがん医療を提供するための必要な経費を助成する。
		がん疫学調査事業	10,512	がん罹患の実態を把握し、がん予防の推進とがん医療の質の向上に資するため、がん疫学情報システムを運営する。
		計	102,915	
17	石川県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	26,000	地域におけるがん診療連携を円滑に実施するとともに質の高いがん医療の提供体制を確立するため、拠点病院機能の強化を図る。
		がん緩和ケア対策推進事業	4,200	がん患者の意向を踏まえ、患者が家庭や地域での療養を選択できるよう在宅医療を適切に整備するとともに、治療の初期段階から在宅医療まで様々な場面で切れ間なく緩和ケアが実施されるよう、がん診療に携わる医療従事者への研修を実施する。

次頁に続く
↓

17	石 川 県	在宅緩和ケア支援センター事業	8,690	がん患者及びその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、地域における在宅療養患者等の療養上の悩みや不安の解消を図るため、在宅療養患者等に対する相談・支援、在宅緩和ケア等の普及啓発を行う拠点である在宅緩和ケア支援センターの運営に対し助成する。
		がん検診受診推進事業	1,500	県民の実質的な受診率を把握するため、医療機関におけるがん検診の受診状況を調査
		がん対策推進事業費補助金	1,425	がんの早期発見、早期治療を推進するため、普及啓発事業や患者回復者団体支援に関する事業への補助
		計	41,815	
18	福 井 県	がん検診受診者拡大事業	13,758	がん検診の未受診者に対し、再度の受診勧奨を行うために必要な事務的経費の一部を補填する
		市町検診受診率アップ推進事業	24,382	市長が行うがん検診において、がん検診受診者増加分(対前年度)にかかる検診経費の一部を補助する。
		働き盛り女性・男性検診大作戦	6,163	①出前検診 乳ガン・大腸がん検診受診の機会をショッピングセンター等で提供し、がん検診に対する知識や検診の必要性を啓発し、定期的な受診習慣の定着を図る。 ②地元医師会との共働による働き盛り世代受診率向上対策 地元医師会と共働し、医師をがん検診推進医として依頼し、市町長及び事業主等に対し、がん検診受診率向上のための課題への具体的取組について、指導・助言を行う。
		普及啓発の推進	1,523	働く女性への意識啓発のため女性団体等、社会で活躍する女性リーダーへの講演会等を実施する。
		がん医療推進センター整備事業	52,861	「がん医療推進センター」の解説及び機能の充実
		陽子線がん治療施設整備事業	2,094,991	若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療研究の成果を活かし、健康長寿につながる施設として広く県民が利用できる陽子線がん治療施設を整備する。
		計	2,193,678	
19	山 梨 県	がん相談支援事業	207	がん相談等における諸問題について、患者や家族、相談員等を交えて相談支援の在り方等を検討する。
		地域がん登録事業	3,985	がんの罹患状況等を登録し、解析することにより、がん医療及び予防対策を図る。
		女性のがん検診普及啓発推進事業	163	啓発用資料作成等
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費	30,700	がん診療連携拠点病院(4病院)が実施するがん診療従事者研修、がん患者等に対する相談支援等の事業に助成する。
		計	35,055	
20	長 野 県	がん対策総合推進事業	88,638	・県民への意識啓発・健診情報のPR ・がん診療連携拠点病院への助成 ・医師、看護師に対する緩和ケア、診療実務研修の実施
21	岐 阜 県	がん対策推進事業	8,434	1 がん診療連携拠点病院支援委員会開催 2 地域がん登録事業 3 がん予防普及啓発 4 がん対策推進協議会開催
		次頁に続く たばこ対策事業	1,000	1 喫煙予防のための出前講座 2 禁煙支援者の養成 等

21	岐 阜 県	がん検診推進事業	30,872	1 女性のがん検診普及啓発 2 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 3 がん検診従事者資質向上事業 4 生活習慣病検診管理指導協議会開催 5 がん予防普及啓発事業
		在宅緩和ケア推進事業	400	在宅における緩和ケアに関する従事者研修会の開催
		計	40,706	
22	静 岡 県	1 一次予防		
		女性のがん予防普及啓発事業 (県対がん協会に委託)	8,015	女性のがんに対する正しい知識の普及を図る。 (1) がん検診対策委員会の開催 (2) がん予防講演会の開催 (3) がん検診普及啓発事業 ① シンポジウム・街頭キャンペーンの開催 ② 乳がん自己検診法普及指導
		2 二次予防(がん検診の充実)		
		乳がんマンモグラフィ検診従事者 養成講習会 (がんセンター、県放射線技師会に 委託)	3,873	対象:乳がんマンモグラフィ検診に従事する医師及び放射線 技師 内容:乳がんマンモグラフィ検診の撮影・読影法、機器の精 度管理 (年1回、医師及び放射線技師 各50人程度)
		がん検診実施体制強化モデル事 業(外部委託)	5,763	対象:市町、検診機関等 方法:郵送調査。調査結果は、県のホームページに公表 内容:実施体制、受診率、要精検受診率、がん発見率、対象 者把握・周知方法、未受診者・要精検者フォロー体制等
		がん検診に対する県民意識調査 (外部委託)	3,000	対象:一般県民(約3,000人) 方法:調査員による街頭での聞き取り調査 内容:がん検診受診状況、受診のきっかけ、未受診理由、が ん検診に対する要望等
		がん検診受診率向上キャンペーン 事業 (外部委託)	3,000	特定のがん及び対象年齢層におけるがん検診受診率の向 上を目指し、各種キャンペーン事業を展開する。 ① 街頭キャンペーン ② 普及啓発(ポスター、ちらし、グッズ) ③ がん検診受診スタンプラリー(応募型賞品の進呈)
		3 三次予防		
		出張よろず相談	881	地域に出向き、患者・家族からのがんに関するあらゆる相 談に対応するための相談会を実施する。(医師、PSW、看護 師等) 圏域単位 各1回
		患者・家族向け学習会の開催	1,915	〔公開講演会〕 患者・家族に対し、がんの部位別に予防及び症状緩和のた めの療養支援等の講座を行う。また、がんの知識に関する普 及啓発を図る。
		地域関係機関がん対策ネットワ ークの推進	1,014	県、市町、病院等の関係各機関からなるメーリングリストに より情報交換及び情報提供を行う。
		4 医療対策		

次頁に続く
↓

22	静岡県	陽子線治療に係る民間ローン利子補給制度	775	陽子線治療費は高額であるため、金融機関で陽子線治療のための資金を借りる際に発生する利子に対し助成を行うことにより、陽子線治療における負担を軽減し、より多くの県民に最先端医療を提供する。 ・対象者：陽子線治療を受ける県民（治療行為前1年以上県内在住者） ・対象額：陽子線治療費（県民最高額2,600千円以下）に対するローンの利子のみ ・対象利子：固定金利6%以内 ・補給率：所得税非課税世帯 10/10 所得税課税世帯（総課税所得 670万円未満） 1/2 ・補給期間：5年（償還期間見合い）
		医療従事者研修	4,453	がん予防教育に従事する保健師等を対象にがんに関する（医療・看護等）最新知識やがん検診に関する精度管理等について、専門的な知識と技術習得のための研修を実施。 看護師を対象にがん看護の質の向上を目指した研修会を実施する。（例 疼痛ケア、告知の問題、等）
		がん診療連携拠点病院機能強化事業	92,000	「都道府県がん診療連携拠点病院」及び2次医療圏ごとに「地域がん診療連携拠点病院」を計画的に整備する。
		静岡県地域がん診療連携推進病院機能強化事業	31,500	国の指定要件を備え、既指定の地域がん診療連携拠点病院と同レベルの病院を県が指定して静岡県がん診療連携病院（仮称）を整備し、がん医療の均てん化とレベルアップを図る。
		がん相談支センター機能強化事業	3,484	地域がん診療連携拠点病院又は静岡県がん診療連携病院（仮称）が未整備となっている2圏域（賀茂、熱海伊東）にがん相談支援員を配置する。
		緩和ケア医師研修事業（がんセンター等に委託）	1,500	県内のがん診療に携わるすべての医師が緩和ケアの基本的な知識を習得できるように、緩和ケア研修を実施し、普及啓発を図る。 （年1回、県内3カ所、各50人程度）
		相談支援体制整備促進事業（相談員向けワークショップの開催）（がんセンターに委託）	4,500	がん診療連携拠点病院の相談支援センター相談員及び地域のがん診療を担う病院の相談員を対象に、研修会、模擬面談を通じた事例検討会を開催し、相談員の資質向上を図る。（年1回、200人程度）
		多職種がん専門レジデント育成事業（がんセンターに委託）	5,500	① 専門的ながん医療の推進に必要な看護師、薬剤師、各種技師など多職種にわたる医療従事者を育成するため、「多職種がん専門レジデント制度」を創設する。 （研修期間2年間、150人程度） ② 多職種がん専門レジデントや県内のがん診療連携拠点病院の医療従事者などを対象とした講義（臨床腫瘍学コース）を併催する。 （週1回、年間30回程度）
次頁に続く ↓		健康教育教材の開発	5,343	①がん予防、早期発見のための健康教育教材の作成・配布を行う。 ・子供向けがん予防生活習慣づくりのための教材 対象 … 小学校低学年 ・喫煙防止の健康教育教材（下敷）の配布 対象 … 小学校5年生 ②乳がん自己触診の普及啓発のため自己触診モデルの貸し出しを行う。

22	静岡県	静岡がん会議	10,340	がんセンターの臨床研究のレベル向上を図るとともに、がん対策の中核施設として、臨床研究及び関連事業の成果を関係者に情報発信することで、本県のがん治療の発展に寄与するため、国内外の研究者、学識経験者等を招聘し、静岡がん会議を開催する。
		計	186,856	
23	愛知県	がん検診普及啓発事業	1,698	がん検診の普及啓発を図り、受診率の向上に努めるため、啓発物品を作成し、街頭キャンペーンを実施する。
		がん相談窓口紹介リーフレット作成	680	がん診療連携拠点病院に設置されている相談支援センターを始め、患者会、患者支援を行っている団体等を包括的に紹介するリーフレットを作成し、患者とその家族への情報提供の拡充を図る。
		がん登録事業	4,687	地域におけるがんの発症状況等を把握する地域がん登録の推進を図る。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	143,000	地域のがん医療のレベルの均一化を促進するため整備したがん診療連携拠点病院が、診療機能強化、医療連携機能拡充及び情報提供の拡充を図る事業を行う場合に補助を行う。
		計	150,065	
24	三重県	がん対策戦略プラン改訂事業	1,210	「三重県がん対策戦略プラン」(平成17年度～21年度)について、国の基本計画との整合をはかるため、改訂を行います。
		三重県がん相談支援センター運営委託事業	15,655	がん患者やその家族に対する相談支援体制の充実をはかるため、平成20年1月に設置した「三重県がん相談支援センター」の運営を委託します。
		緩和ケアネットワーク整備事業	4,500	県内各地における緩和ケアネットワークの整備を推進するため、県内3地域の緩和ケアネットワーク(研究会)の取組に対する助成を行います。
		院内がん登録整備推進事業	9,703	院内がん登録の推進をはかるため、がん診療連携拠点病院以外の病院において、院内がん登録を実施するために必要な経費の一部を助成します。
		がん専門医等の人材育成事業	3,256	がん診療連携拠点病院の医師等の医療従事者を研修に派遣するための、代替職員の確保に要する費用およびがんに関する認定看護師の資格取得に要する費用等に対して助成します。
		女性のがん健診普及啓発事業	4,164	乳がん検診の受診率を向上させるための啓発事業を実施するとともに、マンモグラフィー等のがん検診従事者の資質向上をはかるための研修を実施します。
		計	38,488	
25	滋賀県	全がん登録管理事業	5,008	本県に居住する住民で発生したがんについて、その発症から治療、死亡に至るまでの全過程に関する情報を医師等より多方面から集め、個々の患者ごとに集約し、本県におけるがん対策基礎資料とする
		がん検診精度管理委託事業	1,858	市町が行うがん検診事業に対して、新たな検診方法の検討や精度管理事業などを実施
	次頁に続く ↓	滋賀県がん対策推進協議会(仮称)	387	滋賀県がん対策推進計画の策定、がん対策の推進に関する検討、評価を行う。

25	滋 賀 県	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	36,000	滋賀県内の地域がん診療連携拠点病院の機能強化を図る。
		がん医療均てん化促進強化事業	1,300	都道府県がん診療連携拠点病院が設置されるまでの間、県がその機能を補完する。
		計	44,553	
26	京 都 府	がん医療体制強化推進事業費	106,500	1 がん診療拠点機能強化事業費 97,000千円 ・がん拠点病院等の機能強化 ・「地域がん診療連携拠点病院」未設置の医療圏において「地域がん診療連携協力病院」を指定 2 がん認定看護師養成機関設立準備補助事業費 1,000千円 府看護協会が設立するがん認定看護師養成機関の準備経費に対する助成 3 がん緩和ケア対策事業費 8,000千円 がん緩和ケアに従事する医師や看護師等への専門的ながん緩和ケア研修の実施等 4 がん対策戦略推進会議開催費 500千円 府立医大及び京大のがん専門家等により府の総合的ながん対策を協議
		検診等促進総合対策事業費 (乳がん検診普及事業費)	1,500	ピンクリボン活動と連携し、府主催イベントにあわせて会場での乳がん検診等を実施
		検診等促進総合対策事業費 (検診強化月間推進事業費)	5,500	府独自に啓発強化月間を設定し、特定検診及びがん検診の受診啓発活動を実施
		検診等促進総合対策事業費 (がん検診評価事業費)	5,000	市町村や企業の実施するがん検診データを収集・分析し、受診率や要精検率等をホームページ上で公開
		検診等促進総合対策事業費 (検診受診率等向上対策協議会開催費)	1,000	検診の受診率向上、効果的な検診の実施方法等について協議
		女性がん予防強化事業費	960	増加する女性がんについて早期発見、早期治療につなげるための重点的な啓発を実施
		生活習慣病登録事業費 (地域がん登録事業費)	5,000	府内がん患者による発病、治療等に関する情報を収集し、罹患率や受診状況の把握並びにがん予防対策の評価等を実施
		計	125,460	
27	大 阪 府	がん診療拠点病院の機能強化事業	49,667	・がん診療連携拠点病院に関する会議 ・がん診療連携拠点病院機能の支援 ・がん診療情報の分析・評価と公開
		悪性新生物患者登録事業	8,739	・悪性新生物患者登録の事務委託 ・がん登録委員会の開催 ・悪性新生物患者登録の集計・解析業務委託 ・がん登録の普及啓発
		肝炎肝がん緊急対策事業	548	・肝炎肝がん対策委員会等の開催と専門医療機関の確保 ・肝炎肝がん医療普及啓発 ・保健所による肝炎検査とフォローアップ
		計	58,954	
28	兵 庫 県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	52,500	がん診療連携拠点病院の整備により、二次医療圏域において、質が高く安心して療養できるがん医療の提供体制を確立し、がん医療水準の均てん化を目指す。
		がん検診受診率向上事業	1,708	効果的ながん検診受診率向上方策等を検証し、がん対策の更なる推進を図る。

次頁に続く
↓

28	兵 庫 県	専門的な知識、技能を有する医師等育成事業	1,142	放射線治療等がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師等の育成を図る。
		がん専門分野における質の高い看護師の育成	6,113	臨床実務研修の実施を通じて、臨床実践能力の高い専門的な看護師を育成する。
		肝がん対策の推進	1,130,330	肝炎持続感染者が継続的に検査・治療を受ける体制を整備し、肝がん死亡率の低減を図る。
		在宅療養生活支援事業	9,701	在宅療養を希望する末期がん患者等が病院から円滑に退院でき、適切な医療・介護サービスが受けられ、安心して在宅療養ができる連携体制の充実を目指す。
計		1,201,494		
29	奈 良 県	がん診療連携推進事業	69,000	都道府県及び地域がん診療連携拠点病院の運営費に対する補助金
30	和 歌 山 県	がん診療連携拠点病院に対する補助	36,300	県内5つのがん診療連携拠点病院(6病院指定、うち補助対象5病院)に対する機能強化補助
		市町村のがん検診に対する助成	20,181	市町村が集団検診終了後(11月～3月頃)の休日に、がん検診未受者等に対し検診を実施した場合助成(1/2)
		計	56,481	
31	鳥 取 県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	48,000	がん診療連携拠点病院が実施する医療従事者研修、がん相談、情報発信などに要する経費を支援(国・県1/2)
		がん検診普及啓発事業 ・女性のがん検診普及啓発 ・がん検診普及啓発	2,261	・患者団体を中心とした啓発活動(ピンクリボン)に対する支援 ・9月の「がん征圧月間」に合わせた啓発活動を実施
		緩和ケア研修事業	1,410	県内の緩和ケア提供体制を整備するため、次の研修を実施 ①基本教育研修 ②県内施設での実地研修 ③県外施設での実地研修
		成人病検診管理指導事業	1,973	・管理指導協議会を開催し、がん検診精度の評価、分析、助言を行う。 ・がん検診従事者の検診技術向上を図るため講習会を開催
		がん検診精度確保事業 等	2,771	医療従事者を対象とした精密検査の精度向上のための検討会を開催
		成人病登録評価分析事業	1,776	がん登録を実施し、がん患者の動向を解析し、予防対策の評価を行う。
		計	58,191	
32	島 根 県	緩和ケア総合推進事業	7,572	①緩和ケア総合推進委員会の開催 緩和ケアに関わっている有識者や実践者等で構成し、緩和ケア推進のための施策検討等について検討を行う。 ②緩和ケアネットワーク事業 地域の実情に応じた緩和ケアを推進していくため、各圏域毎に病院、診療所、訪問看護ステーション、市町村、保健所等の関係者による検討会を実施 ③人材育成事業 緩和ケアを担うリーダーを育成する。
次 頁 に 続 く ↓				

32	島根県	在宅療養への移行促進モデル事業	1,480	がん患者や家族から、入院から在宅に至る切れ目のない医療提供システムを構築してほしいとの声が高まっている。こうしたシステムの構築のためには、在宅療養を行うために必要な環境やケアが何かを把握し、その上で、退院前指導・退院前環境整備を行っていくことが重要である。 そこで、がん入院患者が退院を前提として試験外泊を行う際に、訪問看護ステーションの看護師等が訪問を行い、在宅療養に移行するための調査を行い、退院前調整を行うことを目的とする。
		がん緩和ケアに係る医師等研修事業	2,952	国の「がん対策推進基本計画」において、「がん診療にかかるすべての医師は緩和ケアの基本的知識を習得する」が目標として掲げられており、県内の患者団体からも緩和ケアに関する医療従事者の資質の向上を求める声が高まっている。 こうしたことから、がん緩和ケアに関する医師等の研修プログラムを確立するとともに、研修プログラムに沿った医師等研修を実施する。
		計	12,004	
33	岡山県	がん医療水準の均てん化促進事業	46,526	県民がどこに住んでいても質が高く安心して療養ができるようがん医療の提供体制の整備を行う。
		がん対策推進事業	960	がん対策基本法第11条に基づき、本県のがん対策を総合的かつ計画的に推進するため、「岡山県がん対策推進基本計画」を策定し推進する。
		乳がん・子宮がん検診受診促進事業	2,843	乳がん・子宮がん検診の受診を促進するため、街頭キャンペーンなどの様々な普及啓発事業を実施する。
		生活習慣病健診等管理指導協議会	952	がん、脳卒中、心臓病等生活習慣病の動向を把握し、また市町村及び検診実施機関に対し、検診の実施方法や精度管理のあり方等について専門的な見地から適切な指導を行うとともに、今後の生活習慣病対策の推進について協議する。
		生活習慣病登録・評価事業	17,460	がん精密検診結果の分析等 がん罹患状況の把握・分析等
		生活習慣病健診従事者指導講習会	1,505	検診に従事する医師、診療放射線技師、臨床検査技師等を対象とする講習会
		計	70,246	
34	広島県	乳がん総合対策プロジェクト事業	16,496	がんの早期発見から世界標準の治療・緩和ケアに至る広島方式の総合的ながん医療システムを構築し、がん死亡率の減少を目指す。(まず乳がんについて取り組む)
		緩和ケア研修事業	5,421	全てのがん診療に携わる医師に対し、緩和ケアの基礎知識についての研修会を実施し、診断、治療段階から緩和ケアに対する意識を浸透させる。
		がん看護エキスパートナース育成支援事業	5,207	がん認定看護師をがん診療連携拠点病院に育成し、地域での高度な研修を行うことにより、がん医療水準の向上を目指すとともに、県内外へのPR効果により看護職員の県内定着を図る。
		がん検診受診率向上重点化事業	750	職域(民間企業等)のがん検診受診率等の実態を調査、把握する。

次頁に続く
↓

34	広島県	がん登録協力促進事業	5,064	がん登録の協力病院、登録件数を増加させるため推進支援員を派遣し、実務指導を行う。 病院等でがん登録の実務を行う勤務医等の負担軽減のため、病院の情報管理職員等ががん登録の実務を行えるよう研修を実施する。
		計	32,938	
35	山口県	がん診療連携病院整備事業	63,500	「山口県がん対策推進計画」に基づき、県内どこでも質の高いがん診療を受けられるよう、「がん診療連携拠点病院」及び山口県独自の「がん診療連携推進病院」の整備を進める。
		緩和ケア対策事業	16,000	がん患者やその家族に対し、身体症状の緩和や精神心理的問題への援助を、治療時期や療養場所を問わず提供するための研修や相談支援を行う。
		がん予防・早期発見推進事業	98,395	臓器別の普及啓発やがん検診受診率向上のため、がん検診、検診受診勧奨活動、休日検診支援、無料肝炎ウイルス検査機関の拡大等を行う。
		がん登録推進事業	13,757	がんの発生、受療状況等、県内がんの実情を明らかにするため「がん登録」を推進し、「がんサーベイランスセンター」において山口県における地域特性や実情の情報分析・集約等を行う。
		計	191,652	
36	徳島県	生活習慣病登録・評価事業	7,080	県内におけるがん罹患率などを把握するため 地域がん登録を促進する。
		生活習慣病検診管理指導協議会事業	12,936	胃がん等、5つの部位のがん検診について、検診の精度管理等について専門的な見地で指導する。
		女性のがん検診啓発事業	400	若い女性をターゲットとして子宮がん 検診や乳がん検診について啓発活動を行う。
		がん検診受診率調査事業	2,000	市町村のがん検診以外に被用者保険、人間ドック等、県内全ての検診機関で実施している「がん検診」を把握する。
		がん検診受診体制支援事業	2,200	市町村の巡回がん検診を受診できなかった勤労者等が土曜・休日等に検診が受けられる体制を支援する。
		緩和ケア推進事業	3,000	緩和ケア治療を初期段階から実施できる体制を整備するため、がんに関わる医師を対象とした研修会を実施する。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業	13,670	地域全体におけるがん医療水準の向上を図るため、地域におけるがん診療の拠点の機能を整備する。
		計	41,286	
37	香川県	がん対策推進計画推進事業	15,810	「香川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図る。 (がん予防の普及啓発、地域がん登録などを実施。)
		地域がん診療拠点病院支援事業	9,000	がん診療連携拠点病院に対して、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能強化を図るとともに、地域の医療機関との連携を促進し、がん医療水準の向上とがん治療の地域格差の是正を図る。
		計	24,810	

38	愛媛県	がん対策推進費	32,721	・H20.3に策定した県がん対策推進計画を総合的に推進するため、愛媛県がん対策協議会を設置するとともに、計画推進において中核的な役割を担うがん診療連携拠点病院の機能強化や緩和ケアの普及推進を図る。
		がん診療施設設備整備事業費	2,835	がんの診療、治療を行う病院の設備整備事業に対して補助を行う。
		生活習慣病予防推進指導事業	696	生活習慣病対策を推進するため、愛媛県生活習慣病予防協議会を設置し、健康増進法に基づく健康診査及びがん検診の精度管理等を行うとともに、一次予防に重点をおいた生活習慣病対策について検討する。
		地域がん登録推進事業	358	がん対策を効果的に推進するため、がんの発生状況や治療状況等を登録し、罹患率、受療状況、生存率等の集計及び解析を行う。(H19から四国がんセンターに委託)
		計	36,610	
39	高知県	がん検診受診率向上推進モデル事業委託料	1,000	検診受診率50%を達成するため、受診者増対策の試みとして、受診勧奨等で受診者増が得られることを実証する。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	18,609	がん診療拠点病院が行うがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業に対し、国の基準に従い補助する。
		がん患者相談事業費	5,553	がん患者等からの相談に応じる。
		緩和ケア推進事業委託料	2,094	全がん医療関係医師に緩和ケアを伝習する。
		在宅医療推進事業費	9,853	○在宅緩和ケアに要する専門的な技術を習得させる。 ○在宅緩和ケアを担う事業者等が有機的・効率的にケアを行えるよう連絡会議により連携を図る。 ○医学部付属病院の診療の場で先駆的な疼痛緩和を行う。
		がん検診管理指導事業費	2,171	高知県健康診査管理指導事業実施要綱に基づき、協議会及び従事者講習会を行い、市町村が実施するがん検診事業の制度管理等を行うことにより、効果的ながん対策を推進する。
		計	39,280	
40	福岡県	(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成	11,094	・九州がんプロフェッショナル養成プランの支援 ・県拠点病院を中心とした研修の実施 ・がん専門分野看護師育成研修
		(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施 ① 治療の初期段階からの緩和ケア及び専門的な緩和ケアの推進	6,095	・緩和ケア研修の実施 ・緩和ケア認定看護師研修派遣
		(2) ② 在宅療養・緩和ケアの充実	727	・在宅医療推進関係者会議(在宅医療ネットワークの構築) ・訪問薬局研修
		(3) がん予防・早期発見の推進 ① がんの予防	1,472,684	・肝炎検診受診体制整備 ・肝炎ウイルス治療医療費助成 ・地域婦人会への講習会開催補助

次頁に続く
↓

40	福岡県	(3) ② がんの早期発見	16,659	・がん検診実施体制強化事業(がん検診情報等の公表、がん検診担当者会議) ・がん検診従事者研修、がん検診の精度管理 ・事業評価の実施
		(4) がん医療に関する相談支援及び情報提供	34,830	・相談支援センター連絡会議(→(5)に計上) ・相談支援センター人件費及び電話回線使用料等補助 ・普及啓発に係る広報及びリーフレット購入等
		(5) がん医療水準均てん化の促進	34,662	・がん治療機器の整備補助 ・がん診療ネットワーク事業 (拠点病院各種連絡会の開催) ・院内がん登録実務者会議及び研修会の実施
		(6) その他	572	・がん対策推進協議会の開催
		計	1,577,323	
41	佐賀県	肝がん緊急総合対策事業	579,705	○医療機関における肝炎ウイルス無料検査 ○ウイルス性肝炎インターフェロン治療費助成
		がん診療病院機能強化事業	34,393	○県がん診療連携拠点病院 38,562千円 ○地域がん診療連携拠点病院補助 5,831千円
		検診車整備費	75,974	市町が実施する各がん集団検診事業を支援するためがん検診車を整備し、検診団体である総合保健協会に貸与 H2O 胃ガン検診車更新予定
		肝疾患検診事業費	9,941	肝がん死亡の原因の約9割を占める肝炎ウイルス感染者の早期発見を図る。 ○職域検診・職場への出前検診 ○保険福祉事務所検診
		がん予防推進事業費	5,884	がん予防知識の普及啓発事業を行うことにより、がん検診受診者を増加させ、がん死亡者数の減少を図る。 ○がん予防推進員の養成 ○がん予防県民公開セミナーの開催 ○ラジオによる広報 等
		生活習慣病情報解析事業費	3,225	がん登録事業費
		生活習慣病検診管理指導費	2,155	○各がん部会等の開催 ○生活習慣病検診従事者研修会の開催
		計	711,277	
42	長崎県	長崎県がん登録・事業評価事業	8,492	がん患者のがんについて、発病から死亡までの全過程に関する情報を収集・分析し、がんの予防・検診・治療・対策に活用する。
		女性のがん普及啓発事業	2,940	ピンクリボンフェスタの開催、県庁ライトアップ、ラッピングバスによる乳がん検診の普及啓発を行う。
		がん検診事業評価・精度管理事業	1,910	県内市町のがん検診事業評価及び、検診実施機関に対し精度管理研修会を実施する。
		がん対策部会・がん検診委員会	1,223	県内のがん対策全般及び各がん検診の企画立案を行う。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業	36,200	拠点病院の機能強化のための助成を行う。
		がん離島中核病院機能強化事業	6,195	離島地域のがん診療の中核になる病院にに対し、機能強化の助成を行う。

次頁に続く
↓

42	長 崎 県	がん認定看護師育成事業	700	がん認定看護師（緩和、化学療法、疼痛、乳がん）の養成に助成する。
		質の高い看護師育成事業(がん分野)	4,570	がん専門分野についての研修会（４０日間）を実施する。
		緩和ケア医師研修事業	1,703	県内がん診療に携わる全ての医師に対し緩和ケアの基礎的研修会を実施する。
		在宅緩和ケア研修事業	1,445	在宅緩和ケア協議会を設置すると共に、研修会を実施する。
		生活習慣対策事業	818	食事バランスガイドの普及及び健康づくり応援の店の登録を推進し、がん予防を図る。
		小中学生禁煙ポスターコンクール事業	905	ポスターコンクールを実施し、入賞作品によるカレンダー等を作成し、防煙・分煙・禁煙の意識の向上を図る。
		公共施設の禁煙・分煙状況調査事業	241	県、市町等の禁煙・分煙状況を調査・公開し、公共施設の禁煙・分煙を促す。
		禁煙・分煙宣言施設認定制度事業	361	飲食店等で禁煙・分煙の宣言をする施設へ認証ステッカーの配布・公開により禁煙・分煙を促す。
計		67,703		
43	熊 本 県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	16,232	医療従事者研修、院内がん登録、相談支援、情報提供等を行うがん診療拠点病院への補助
		がん対策推進特別事業	25,085	県内各地の拠点病院間のネットワーク構築及び在宅療養の地域連携推進
		在宅緩和ケア推進事業	3,139	在宅緩和ケア推進会議を設置し、在宅緩和ケア体制づくりや普及啓発に関する取り組みについて協議
		地域がん登録事業	7,181	がんの罹患・治療・生存等の状況を把握・分析し、がん対策の効果的な推進を図る
		乳がん等緊急対策事業	414	シンポジウム、啓発講演会の開催による女性のがん検診の普及啓発
計		52,051		
44	大 分 県	がん医療提供体制整備事業	22,000	1 がん診療連携拠点病院機能強化事業 2 緩和ケア研修会開催事業
		がん予防対策推進事業	62,675	1 がん検診実施体制強化モデル事業 2 がん対策推進協議会運営事業 3 胃がん検診車整備事業 4 禁煙支援従事者研修会
		計	84,675	
45	宮 崎 県	予防から終末期までのがん対策体制整備事業	24,681	本県におけるがん医療水準の向上、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策の推進を図る。
46	鹿 児 島 県	がん克服総合推進事業	12,224	1 がん対策の総合的推進 2 がん予防の普及啓発 3 がんの早期発見 4 がん治療・検診の情報基盤整備 5 死亡率高位がん対策
		がん医療提供体制緊急整備事業	4,000	地域がん診療連携拠点病院整備事業
		乳がん死ゼロ促進事業	1,542	1 鹿児島県ピンクリボン月間の周知 2 乳がん死ゼロ促進啓発講演会開催
		計	17,766	

47	沖 縄 県	地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	16,333	国のがん診療連携拠点病院機能強化事業実施要綱等に基づき、県内地域がん診療連携拠点病院(3病院)に対し、がん医療に従事する医師等に対する研修、患者やその家族に対する相談支援及び各種情報の収集・提供等の事業補助を行っている。 (国1/2, 県1/2)
		肝炎対策事業費	1,255	ウイルス性肝炎(B型、C型)の早期発見と適切な医療サービスの提供のために、検査の無料化、肝疾患診療連携拠点病院(仮称)の整備、肝炎診療協議会の設置など、総合的な対策に取り組む。
		女性のがん検診等普及啓発事業	1,238	女性のがん罹患率の1位である「乳がん」及び発生年齢が低年齢化している「子宮がん」等の女性のがんについて、正しい情報の普及啓発を行ってがん検診の受診を促し、早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。
		がん検診等管理事業費	1,077	沖縄県生活習慣病検診管理協議会を設置し専門技術者の質の向上を図るとともに、がん患者登録をし、罹患率、受療状況、生存率等の集計及び解析を行う。
		計	19,903	